
平成21年 消費者向け電子商取引実態調査

平成22年6月

経済産業省 経済産業政策局調査統計部

目 次

利用上の注意

概況

1. 事業者数	
(1) 産業別	1
(2) 経営組織別	1
(3) 規模別事業者数	2
2. 従事者数	
(1) 産業別	3
(2) 経営組織別	3
(3) 規模別従事者数	3
3. 年間売上高	
(1) 産業別	4
(2) 経営組織別	5
(3) 規模別年間売上高	5
4. 取扱品目	
(1) カテゴリ別	8
(2) 取扱品目別	8
5. 消費者からみた取引形態	
(1) 消費者の購入端末形態	10
(2) 消費者の決済方法	10
(3) 消費者の受取方法	10
6. 消費者への販売方法	
(1) 販売方法別事業者数	11
(2) オークション実施の有無	11
7. インターネット上への出店形態	12

トピックス

トピックス1 参入時期別にみた電子商取引の状況	13
トピックス2 1事業者当たりの状況	17

統計表

調査票

利用上の注意

1. 調査の目的

我が国の消費者向け電子商取引の実態について売上高（商品別）、販売方法、配送方法、決済手段等を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である。

3. 調査の期日

本調査は平成21年10月1日現在で実施した。

売上高、決済方法、受取方法等については、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間によるものとしている。

4. 調査の範囲

全産業における消費者向け電子商取引を行う事業者

5. 調査の方法及び経路

郵送方式及びオンライン方式により実施。

調査の経路は、以下のとおり。



6. 調査の項目

(1) 調査事項は以下のとおり。

企業の名称又は個人事業者の名称及び電話番号

企業又は個人事業者の所在地

経営組織及び資本金額又は出資金額

消費者向け電子商取引への参入時期

事業従事者数

事業従事者数のうち電子商取引（BtoB及びBtoC）部門

企業又は個人事業者全体の売上高

企業又は個人事業者全体の売上高の最も多い業種

消費者向け電子商取引年間売上高（品目別）

電子商取引以外の消費者への販売方法の別

消費者の購入端末の形態の識別状況

消費者の購入端末形態別の割合

インターネット上に开店している店舗形態（電子モール型・自前型）

電子モール型への出店数

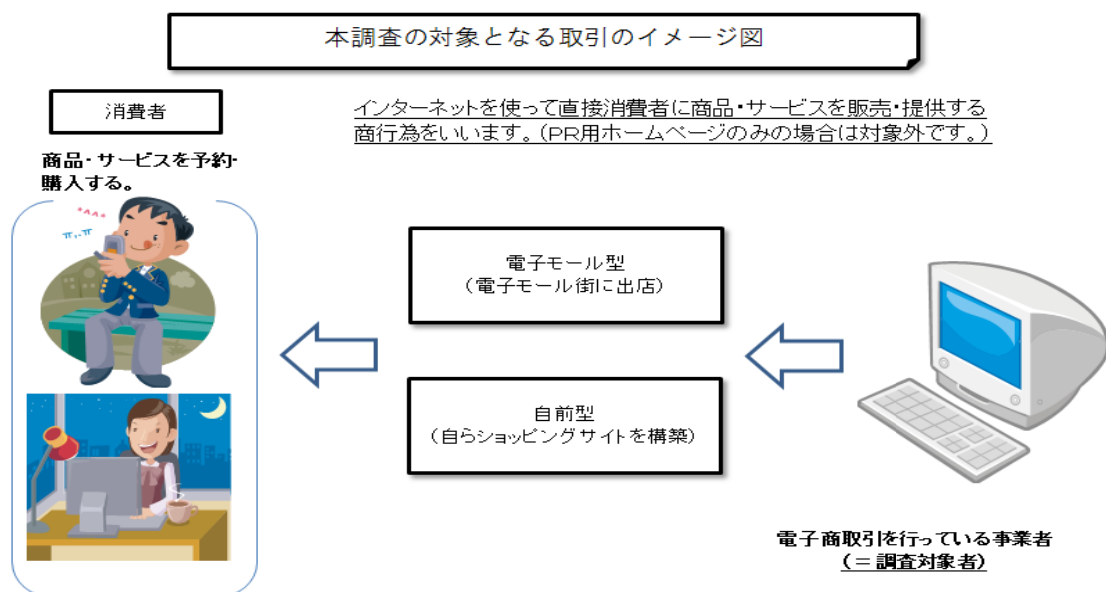
オークション実施の有無

消費者が選択した決済方法の種類別の割合（物品・サービス・デジタルコンテンツ別）
消費者が選択した受取方法の種類別の割合（物品）

（２）消費者向け電子商取引の定義について

消費者向け電子商取引の定義は以下のとおりである。

- ・ 商取引（＝企業（個人事業者も含む）の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としてモノ、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為）のうち、一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行われ、かつ、成約（＝確定受発注）されたもの。
- ・ 「一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行われる」取引形態とは、パソコン等の画面を通じて注文及び承諾が行われた場合をいう。ただし、受発注がコンピュータネットワークシステムを介して行われることが条件となり、電子メールによる受発注のうち定型フォーマットによらないものは含まない。
- ・ なお、支払いについては、必ずしもコンピュータネットワークシステムを介する必要はないものとする。



【対象となる物品、サービス】

モノの販売及びサービスの提供に関し、コンピュータネットワーク上において、企業（個人事業者も含む）と消費者との間で、成約（＝確定受発注）の形態をとる商品

- ・ デジタルコンテンツ、モノ、サービスの提供（ホテル、レストラン等の予約をして利用する場合、オンラインバンキングの手数料、ダイレクト保険の保険料収入額など）

インターネット上のオークションのうち、企業（個人事業者も含む）が出品して消費者が購入したもの

コンビニエンスストアに設置された端末での販売（サッカーくじを除く）
【対象とならない物品、サービス】

- × 受発注行為の準備行為に関連する見積もり、購入前調査
 - ・ 見積もり請求、資料請求又はカタログ請求
- × 通常、コンピュータネットワーク上で契約が完結することのないもの
 - ・ 商取引の間に電話等の連絡・確認行為が含まれる場合
 - ・ 不動産・住宅リフォーム・自動車レンタカー
- × 直接消費者と商取引を行わない広告用ホームページ開設のみの場合
 - ・ 商品を広告するためのホームページの開設
 - ・ 消費者に向けて買い物かごによる購入や予約ができない場合
 - ・ 他のサイトにリンクしているだけの場合
- × 銀行、消費者金融のATM及び鉄道・航空・バス等の自動券売機の取引
 - ・ 航空機、電車、バスなどのインターネットや携帯電話からの座席予約は対象となりますが、自動券売機売り上げは専用線を使用している場合が多いことから対象外
- × 営利を目的としない取引（公営ギャンブル）
 - ・ 競馬、競輪、サッカーくじ等

7. 公表

平成22年6月11日に公表。

8. 主な用語の説明

(1) 事業者

消費者に対しインターネットを通じて物品・デジタルコンテンツの販売やサービスの提供を行う企業又は個人事業者。

(2) 経営組織

法律の規定により法人格を認められて事業を営むもののうち、株式会社、有限会社、合同会社、合資会社及び合名会社は「会社」、前記以外のものは「会社以外の法人等」（生協・農協・漁協等）である。また、「個人事業者」（個人経営）は個人で事業を営んでいるものである（個人による共同経営の場合を含む）。

(3) 資本金額（又は出資金額）

平成21年10月1日現在で払込済みの資本金又は出資金の額。

(4) 参入時期

インターネット上における店舗を開設した時期。

(5) 事業従事者

平成 2 1 年 1 0 月 1 日現在における事業従事者。事業従事者とは、対象企業において働いている者で、「個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」、「他の会社など別経営の会社（企業）から出向・派遣されている者」を含み、他の会社（企業）など別経営の会社（企業）へ出向・派遣している者は含まない。

事業従事者区分は以下のとおりである。

- a) 企業又は個人事業者全体の事業従事者数
電子商取引（BtoB 及び BtoC）業務以外の従事者を含む。
- b) 電子商取引部門の従事者数
上記のうち、電子商取引（BtoB 及び BtoC）の業務に従事している者。

(6) 売上高

企業又は個人事業者全体の売上高

平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの 1 年間又は調査日に最も近い決算日前の 1 年間に得た企業又は個人事業者全体の売上高（税込み）。

消費者向け電子商取引年間売上高

平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの 1 年間又は調査日に最も近い決算日前の 1 年間に得た企業又は個人事業者全体の売上高（税込み）のうち、対事業者向けを除く、対消費者向けの電子商取引によるもの。

(7) 産業分類

企業又は個人事業者全体の売上高の最も多い業種を日本標準産業分類（平成 1 9 年 1 1 月第 1 2 回改定）の大分類で分類したものをいう。なお、「大分類 S - 公務（他に分類されるものを除く）」と「大分類 T - 分類不能の産業」は分類対象外とする。

(8) 取扱品目

消費者向け電子商取引年間売上高の対象品目を以下の 2 2 品目に区分したものである。

：調査対象となる品目の例

× ：調査対象とならない品目の例

【 】：売上高の範囲

物品

01:衣料品・アクセサリ

衣料、靴、カバン、アクセサリ類など

02:家電品・P C 及び P C 関連製品

家電全般（洗濯機、冷蔵庫など） A V 機器（D V D / C D プレーヤなど）

P C 本体及び P C 周辺機器（プリンタなど） P C 関連製品（ソフトウェアなど）

03:書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト

新聞・書籍・音楽ソフト（CD、LP、カセットなど）のパッケージメディア
映画、ドラマ、ドキュメンタリーなど（DVD、ビデオ）のパッケージメディア

04:食料品・飲料

食品、酒類を含む飲料
健康食品、サプリメント

05:健康・美容関連品

健康器具、トレーニング関連器具、介護用品など
化粧品・トイレットリー、香水、アロマセラピー製品（オイル、器具など）
医薬品

06:家具・雑貨

家具（組み立て家具など含む）
文房具、生活雑貨、小物品などの雑貨類

07:趣味（スポーツ用品・楽器など）

スポーツ用品、楽器、玩具、ペット用品など
趣味性の高い製品（碁石、芸能人のサインやコレクターグッズ、海外製ポスター、アニメフィギュアなど）

08:自動車

4輪、2輪車販売（中古車も含む）
4輪、2輪車用部品、アクセサリ販売

09:中古品・骨董品

上記1～7及び10の物品の中古品、古道具・古美術品

10:その他の物品

上記カテゴリーに含まれない物品（花卉（花束、鉢植え）、コンタクトレンズ、観葉植物、ブーケなどのフラワーアレンジメント製品、ドライフラワーなど）

サービス

11:旅行

旅館、ホテルなどの宿泊予約
ツアー、パッケージ旅行などの申込み
航空機、電車、バスなどの座席予約
× 鉄道・航空・バスの自動券売機売上を除く

12:イベントチケット

各種イベントチケット（コンサート、博物館、美術館など）の予約／販売
× サッカーくじ等

13:金融（銀行・証券）

オンラインバンキング、オンライントレーディング
【消費者からの手数料収入額等】
× 消費者向け金融業務及びATM銀行端末の取引は除く

14:金融（保険）

ダイレクト保険（損害保険、傷害保険等）

【ネット経由で成約に至った損害保険料収入額】

15:場の運営、インターネットオークションの運営

消費者を対象とした掲示板、ブログなどの運営、インターネットオークションなどの運営【消費者から入場料／登録料や落札／出品手数料を徴収している場合、その総額】

× 直接消費者と商取引を行わないサイト運営業務を除く

16:相談系サービス

教育、健康、法律、税務などの有料相談

【ネット上のサービスに対する対価】

17:その他の予約系サービス

上記カテゴリーに含まれない予約など

飲食店・レストラン、ゴルフ場予約など C D・DVD等の
レンタル

【ネット経由で予約し、その後受益したサービスに対する対価】

× 自動車レンタカーを除く

18:その他のサービス

上記カテゴリーに含まれない非物販系サービス

【ネット上のサービスに対する対価】

× 競輪・競馬等の公営ギャンブルを除く ×不動産、住宅リフォーム

デジタルコンテンツ

19:映像

動画像などの販売

20:音楽・音声

音楽配信の販売、携帯電話向けコンテンツ(着メロ、着うた、着うたフル)
販売

21:ゲーム

ゲームソフト(ダウンロード)の販売

オンラインゲームサイトの運営

22:その他のデジタルコンテンツ(図書・新聞、画像・テキストなど)

PC壁紙・オンライン写真集などの販売、占い、電子書籍、待ち受け画像、
オンラインマガジンなどの販売など

(9) 決済方法

消費者が選択した決済手段。平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間に得た消費者向け電子商取引売上高にかかる決済方法をいう。「物品の売上高の合計額」、「サービスの売上高の合計額」、「デジタルコンテンツの売上高の合計額」のそれぞれに対する金額ベースでの決済手段の種類別割合。

決済手段の種類は以下のとおり。

- 01:クレジットカード
- 02:代金引換
- 03:銀行振込・郵便振替
- 04:コンビニ支払い
- 05:課金（キャリア課金などインターネット通信費に加算することで決済される方法）
- 06:その他（電子マネーによる決済方法など）

（10）受取方法

消費者が選択した受取方法。平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間に得た消費者向け電子商取引売上高のうち、「物品の売上高の合計額」に対する金額ベースでの受取方法の種類別割合。

受取方法の種類は以下のとおり。

- 01:宅配便
- 02:郵便
- 03:自社配送（自家用車あるいは自社の仕立てた配送者によって商品配送を行うもの）
- 04:コンビニ受け取り
- 05:直接受取
- 06:その他

（11）電子商取引以外の消費者への販売方法

事業者が電子商取引以外に持っている販売チャネル。電子商取引において取り扱っている商品・サービスには限らない。

販売方法の種類は以下のとおり。

- 01:電子商取引以外の通信販売（カタログ販売等）
- 02:店舗等の店頭販売

（12）消費者の購入端末の形態の識別状況

事業者側からみた消費者の購入端末形態の識別状況。「消費者向け電子商取引売上高の合計額」を100%とした金額ベースでの識別状況の種類別割合。

購入形態別割合（識別可能時）の種類は以下のとおり。

- 01:パソコン（パソコンホームページからの購入）
- 02:モバイル（携帯電話、PDAなどモバイル向けホームページからの購入）
- 03:その他

（13）インターネット上への出店形態

インターネット上への出店形態とは、事業者がインターネット上に出店している店舗形態。

インターネット上への出店形態の種類は以下のとおり。

01:電子モール型

02:自前型

【電子モール型】

販売したい商品・サービスを持つ売り手に対して、パソコンやモバイルの環境の中で、電子モールを主宰する事業者が販売の場を提供し（一部販売の支援を行い）、売り手はテナントとして電子モールに出店し、電子モールの集客力によって商品・サービスを販売する。あわせて、出店する事業者は主宰者に対して賃を支払う事業形態をいう。

電子モールとはインターネット上で商品やサービスを販売する web ページへのリンクを集めた web サイト。

【自前型】

販売したい商品・サービスを持つ売り手が、自らネットショップを構築し（あるいはASPサービス（パッケージ利用型等）を利用して）、運営する事業形態をいう。

電子モール型商店街への出店数

事業者が1モールに複数出店している場合は、商品数にかかわらず、その複数分の出店数。

(14) オークション実施の有無

事業者がインターネット上に出店している店舗形態（電子モール型又は自前型を問わず）におけるオークション実施の有無。売上発生の有無にかかわらず。

9. その他

(1) 記号及び注記

記号

この調査結果の概況及び統計表中に使用している記号は以下のとおり。

「 - 」: 該当数値なし

「 0 」及び「 0.0 」: 単位未満（本調査で回答可能な最低金額1万円を下回る金額

「 x 」: 事業者数が1又は2に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。また、事業者数が3以上に関する数値であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所は、「 x 」で表した。

数値

公表数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

なお、回答が得られなかった調査事項もあるため、各設問ごとに回答のあった事業者のみを集計し、算出している。

(2) 回収状況

回収率は以下のとおり。

調査対象事業者数：56,199

調査票回収数：30,812

回収率：55%

集計事業者数：27,558

有効回答率：49%

調査対象事業者数は、廃業、休業及び調査対象外事業者を含まない。

回収率は、調査票回収数÷調査対象事業者数により算出。

調査票回収数と集計事業者数(有効回答事業者数)の差は無効回答事業者数である。

(3) その他の注意事項

転載について

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部平成21年消費者向け電子商取引実態調査結果」による旨を明記してください。

問い合わせ先

この統計表に関する問い合わせは、下記宛にお願いします。

〒100 8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

電話 03(3501)1511(内線 2897)

統計アクセス用URL <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/denshi/index.html>

概況

本調査は消費者向け電子商取引実態調査対象 5 万 6 1 9 9 事業者のうち、回答を得た 2 万 7 5 5 8 事業者について集計、とりまとめたものである。

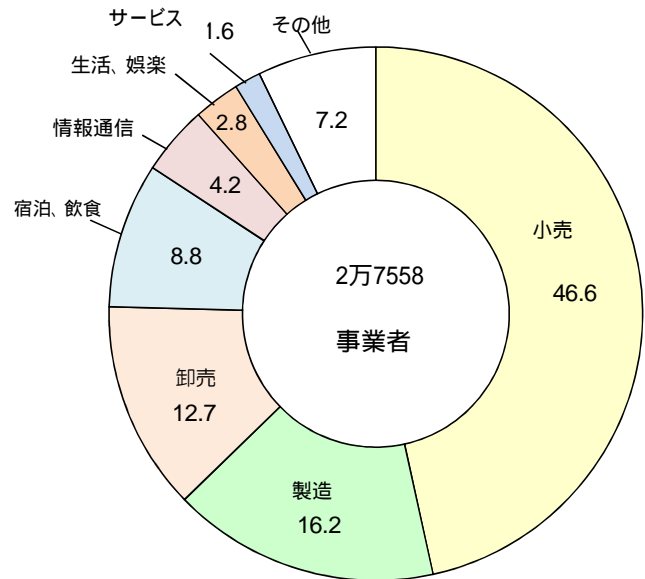
1. 事業者数

事業者数は 2 万 7 5 5 8 事業者となった
(第 1 表)。

第 1 図 産業別事業者数の構成比 (%)

(1) 産業別

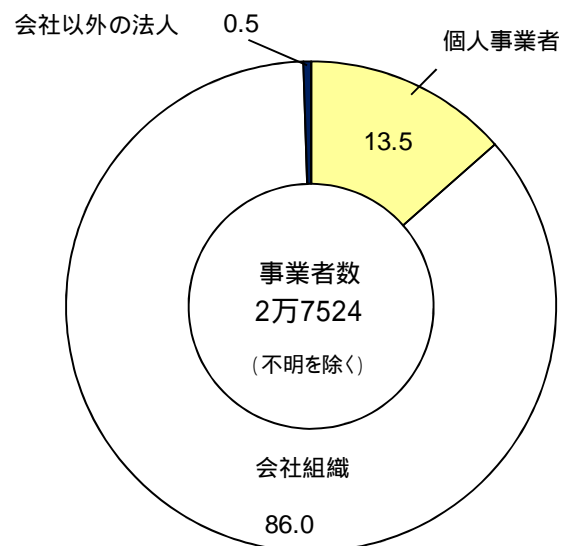
産業別に事業者数をみると、小売業が 1 万 2 8 3 2 事業者 (構成比 4 6 . 6 %) と最も多く、次いで製造業が 4 4 5 7 事業者 (同 1 6 . 2 %)、卸売業が 3 4 9 4 事業者 (同 1 2 . 7 %) となっており、この上位 3 産業で全産業の 7 5 . 4 % を占めている (第 1 表、第 1 図)。



(2) 経営組織別

経営組織別に事業者数をみると、会社組織が 2 万 3 6 7 2 事業者 (構成比 8 6 . 0 %) とそのほとんどを占め、個人事業者 (個人経営) が 3 7 0 5 事業者 (同 1 3 . 5 %)、会社以外の法人等 (生協・農協・漁協等) が 1 4 7 事業者 (同 0 . 5 %) となっている (第 2 表、第 2 図)。

第 2 図 経営組織別事業者数の構成比 (%)

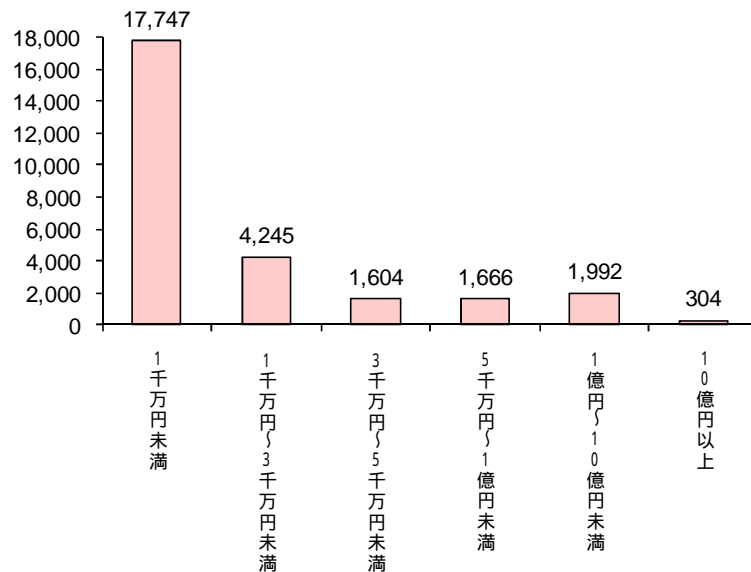


(3) 規模別事業者数

年間売上高規模別

年間売上高規模別に事業者数をみると、1千万円未満が1万7747事業者(構成比64.4%)、次いで、1千万円～3千万円未満が4245事業者(同15.4%)、1億円～10億円未満が1992事業者(同7.2%)となっており、年間売上高3千万円未満の事業者が全体の79.8%を占めている(第3図)。

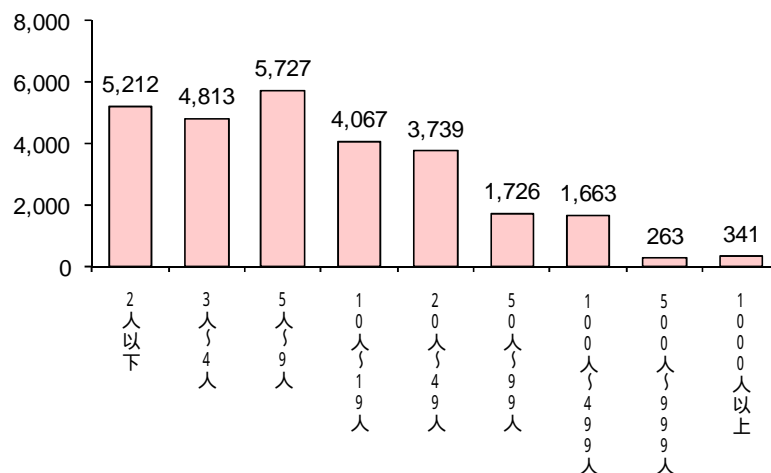
第3図 年間売上高規模別事業者数



従事者規模別

事業者全体の従事者規模別に事業者数をみると、5人～9人が5727事業者(構成比20.8%)と最も多く、次いで、2人以下が5212事業者(同18.9%)、3人～4人が4813事業者(同17.5%)となっており、従事者規模が9人以下の事業者が全体の57.2%を占めている(第4図)。

第4図 従事者規模別事業者数



(注) 従事者規模別とは企業または個人事業者全体の従事者数を規模別に分けたものである

2. 従事者数

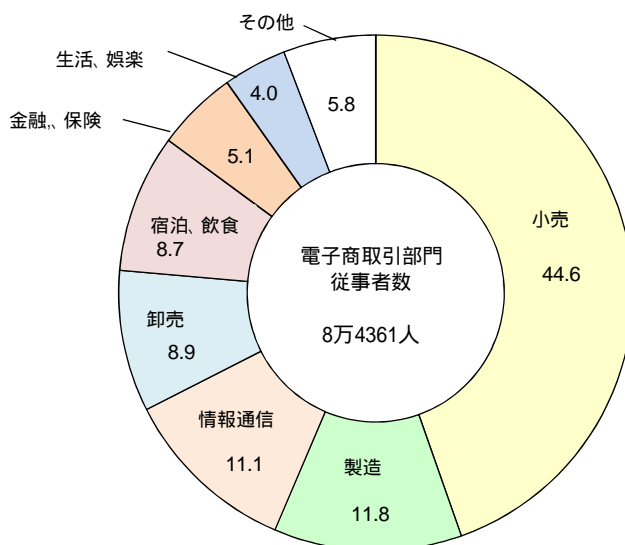
電子商取引部門の従事者数は8万4361人となった（第1表）。

なお、事業者全体の従事者数は238万7552人となっている。

（1）産業別

産業別に従事者数をみると、小売業が3万7610人（構成比44.6%）、次いで、製造業が9920人（同11.8%）、情報通信業が9406人（同11.1%）となっており、上位3産業で67.5%を占めている（第1表、第5図）。

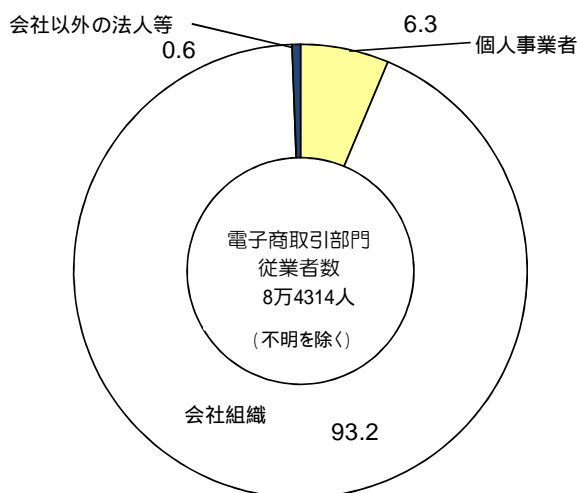
第5図 産業別従事者数構成比（%）



（2）経営組織別

経営組織別に従事者数をみると、会社（株式会社等）が7万8552人（構成比93.2%）とほとんどを占め、個人事業者（個人経営）が5290人（同6.3%）、会社以外の法人等（生協・農協・漁協等）が472人（同0.6%）となっている（第2表、第6図）。

第6図 経営組織別従事者数構成比（%）

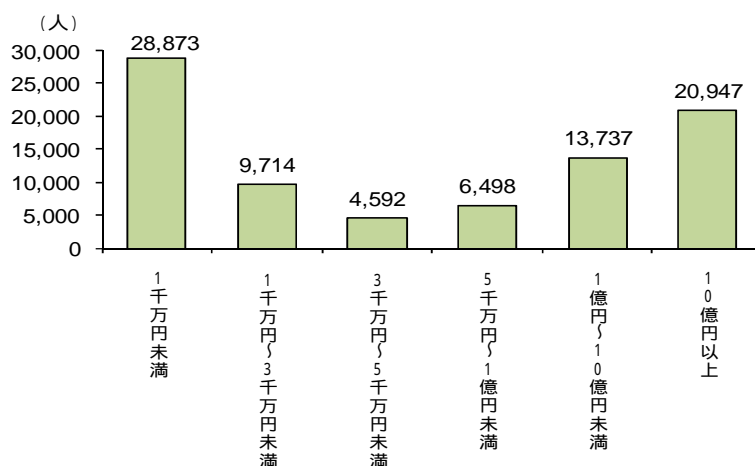


（3）規模別従事者数

年間売上高規模別

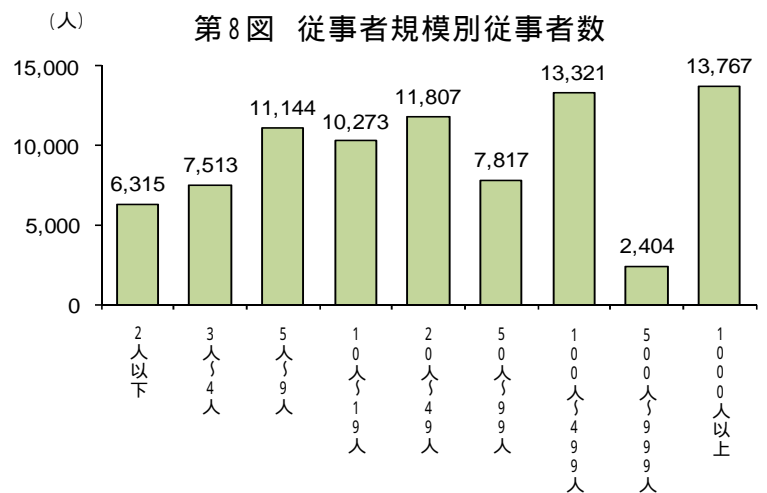
年間売上高規模別に従事者をみると、1千万円未満が2万8873人（構成比34.2%）と最も多く、次いで、10億円以上が2万947人（同24.8%）、1億円以上～10億円未満が1万3737人（同16.3%）となっている（第2表、第7図）。

第7図 年間売上高規模別従事者数



従事者規模別

事業者全体の従事者規模別に電子商取引部門の従事者数をみると、1000人以上が1万3767人（構成比16.3%）と最も多く、次いで、100人～499人が1万3321人（同15.8%）、20人～49人が1万1807人（同14.0%）となっている（第2表、第8図）。



(注) 従事者規模別とは企業または個人事業者全体の従事者数を規模別に分けたものである

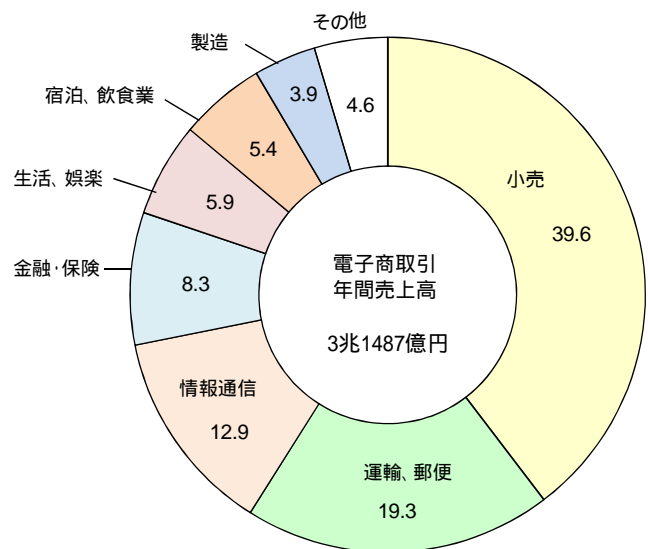
3. 年間売上高

電子商取引部門の年間売上高は3兆1487億円となった（第1表）。
 なお、事業所全体の年間売上高は133兆4805億円となっている。

(1) 産業別

産業別に年間売上高をみると、小売業が1兆2474億円（構成比39.6%）を占め、次いで、運輸業、郵便業が6084億円（同19.3%）、情報通信業が4056億円（同12.9%）となっており、この上位3産業で全産業の71.8%を占めている（第1表、第9図）。

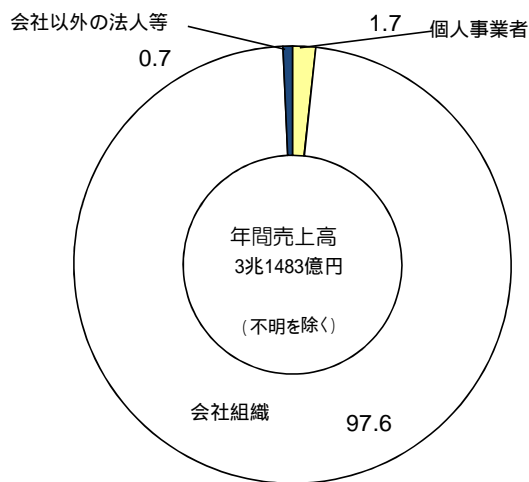
第9図 産業別年間売上高の構成比 (%)



(2) 経営組織別

経営組織別に年間売上高をみると、会社(株式会社等)の3兆729億円(構成比97.6%)がほとんどを占めており、個人事業者(個人経営)が539億円(同1.7%)、会社以外の法人等(生協・農協・漁協等)が215億円(同0.7%)となっている(第2表、第10図)

第10図 経営組織別売上高の構成比(%)



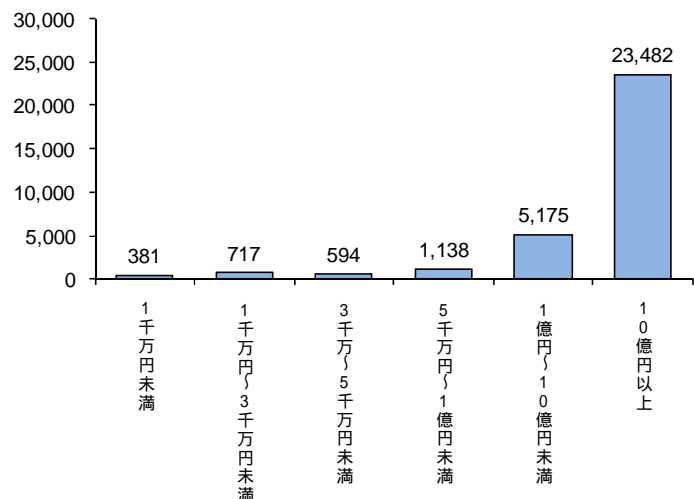
(3) 規模別年間売上高

売上高規模別

売上高規模別に年間売上高をみると、10億円以上が2兆3482億円(構成比74.6%)で最も多く、次いで、1億円以上10億円未満が5175億円(同16.4%)、5千万円以上1億円未満が1138億円(同3.6%)となっている。

なお、売上高規模別で最も年間売上高の多かった10億円以上の層は、304事業者(事業者全体の1.1%)で構成されている(第2表、第11図)。

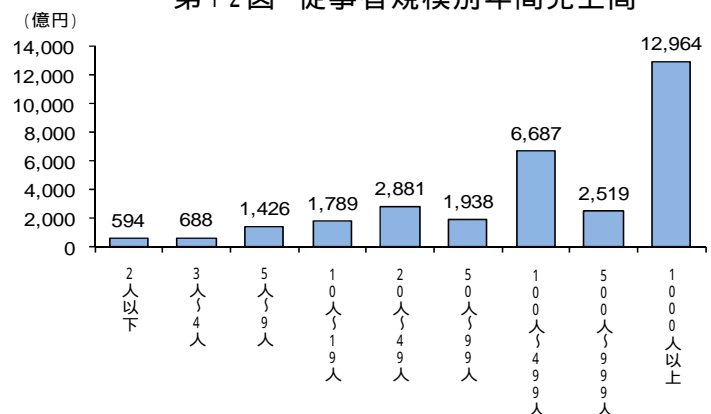
第11図 売上高規模別年間売上高



従事者規模別

事業者全体の従事者規模別に年間売上高をみると、1000人以上が1兆2964億円(構成比41.2%)と最も多く、次いで、100人〜499人が6687億円(同21.2%)、20人〜49人が2881億円(同9.2%)となっている(第2表、第12図)。

第12図 従事者規模別年間売上高



(注) 従事者規模別とは企業または個人事業者全体の従事者数を規模別に分けたものである

第1表 産業分類別主要項目

産業分類別	事業者数	電子商取引 部門の 従事者数	電子商取引 年間売上高
		人	百万円
合計	27,558	84,361	3,148,722
農業、林業	342	507	2,791
漁業	42	54	231
建設業	271	486	3,261
製造業	4,457	9,920	123,447
情報通信業	1,160	9,406	405,584
運輸業、郵便業	159	591	608,432
卸売業	3,494	7,507	101,670
小売業	12,832	37,610	1,247,354
金融業、保険業	235	4,313	261,535
不動産業、物品賃貸業	180	406	2,849
学術研究、専門・技術サービス業	430	816	3,336
宿泊業、飲食サービス業	2,438	7,341	171,028
生活関連サービス業、娯楽業	759	3,367	186,484
教育、学習支援業	204	712	9,854
医療、福祉	112	189	1,224
複合サービス業	9	30	72
サービス業(他に分類されないもの)	434	1,106	19,571

第2表 規模別主要項目

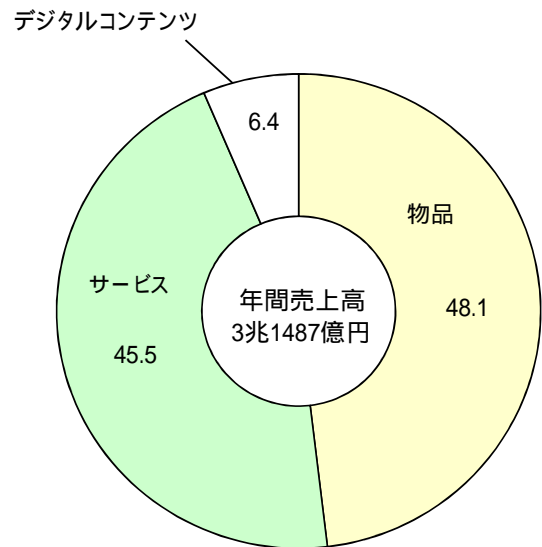
規模区分		事業者数	電子商取引部門の 従事者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)
経営組織別・ 資本金規模別	合計	27,558	84,361	3,148,722
	会社(株式会社等)計	23,672	78,552	3,072,933
	1千万円未満	8,878	16,936	197,678
	1千万円以上～3千万円未満	10,124	24,627	420,436
	3千万円以上～5千万円未満	1,701	6,107	126,838
	5千万円以上～1億円未満	1,473	6,593	188,258
	1億円以上	1,425	24,140	2,137,747
	不明	71	149	1,975
	会社以外の法人等 (生協・農協・漁協等)	147	472	21,541
	個人事業者(個人経営)	3,705	5,290	53,852
	不明	34	47	396
(企業事業又は個人 事業者数規模別)	合計	27,558	84,361	3,148,722
	2人以下	5,212	6,315	59,398
	3人～4人	4,813	7,513	68,796
	5人～9人	5,727	11,144	142,605
	10人～19人	4,067	10,273	178,945
	20人～49人	3,739	11,807	288,148
	50人～99人	1,726	7,817	193,775
	100人～499人	1,663	13,321	668,720
	500人～999人	263	2,404	251,881
	1000人以上	341	13,767	1,296,367
	不明	7	-	88
電子商取引年間 売上高規模別	合計	27,558	84,361	3,148,722
	1千万円未満	17,747	28,873	38,135
	1千万円以上3千万円未満	4,245	9,714	71,713
	3千万円以上5千万円未満	1,604	4,592	59,433
	5千万円以上1億円未満	1,666	6,498	113,826
	1億円以上10億円未満	1,992	13,737	517,463
	10億円以上	304	20,947	2,348,152

4. 取扱品目

(1) カテゴリ（物品、サービス、デジタルコンテンツ）別

カテゴリ別に年間売上高をみると、物品が1兆5139億円（構成比48.1%）、次いでサービスが1兆4341億円（同45.5%）、デジタルコンテンツが2008億円（同6.4%）となっている（第3表、第13図）。

第13図 カテゴリ（物品、サービス、デジタルコンテンツ）別年間売上高の構成比（%）



(2) 取扱品目別

取扱品目別（22品目）に年間売上高をみると、旅行が8945億円（構成比28.4%）と最も多い。次いで、衣料品・アクセサリーが3379億円（同10.7%）、家電品・PC及びPC関連製品が3230億円（同10.3%）、食料品・飲料が2048億円（同6.5%）、金融（銀行・証券）が1718億円（同5.5%）となっている（第3表）。

また、取扱品目別に事業者数（1事業者が複数品目扱う場合、各品目でカウント）をみると、物品を扱う事業者が非常に多く、なかでも食料品・飲料が7926事業者となっている。次いで衣料品・アクセサリーが5793事業者、家具・雑貨が3760事業者、その他の物品が2779事業者、趣味（スポーツ用品・楽器など）が2553事業者となっている（第3表）。

第3表 カテゴリ別取扱品目の事業者数、年間売上高

取扱品目		事業者数	電子商取引(億円)			
			構成比 (%)		構成比 (%)	
計		27,558	31,487	100.0	31,487	100.0
物品	01衣料品・アクセサリ	5,793	3,379	10.7	15,139	48.1
	02家電品・PC及びPC関連製品	1,499	3,230	10.3		
	03書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト	1,395	860	2.7		
	04食料品・飲料	7,926	2,048	6.5		
	05健康・美容関連品	2,242	1,151	3.7		
	06家具・雑貨	3,760	1,376	4.4		
	07趣味(スポーツ用品・楽器など)	2,553	999	3.2		
	08自動車	1,367	852	2.7		
	09中古品・骨董品	976	340	1.1		
	10その他の物品	2,779	903	2.9		
サービス	11旅行	1,798	8,945	28.4	14,341	45.5
	12イベントチケット	113	1,645	5.2		
	13金融(銀行・証券)	91	1,718	5.5		
	14金融(保険)	111	878	2.8		
	15場の運営、インターネットオークションの運営	7	509	1.6		
	16相談系サービス	51	29	0.1		
	17その他の予約系サービス	321	122	0.4		
	18その他のサービス	475	495	1.6		
デジタルコンテンツ	19映像	58	123	0.4	2,008	6.4
	20音楽・音声	72	583	1.9		
	21ゲーム	66	551	1.8		
	22その他のデジタルコンテンツ(図書・新聞、画像・テキストなど)	178	750	2.4		

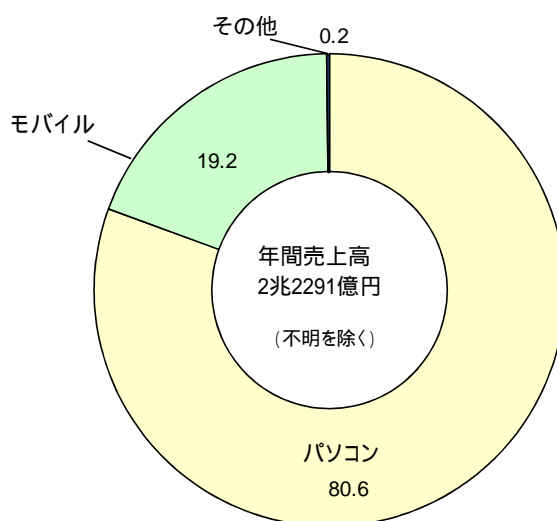
(注) 1事業者が複数品目を取り扱っている場合は、各品目にカウントされるため、事業者数は合計と足し上げが一致しない。

5. 消費者からみた取引形態

(1) 消費者の購入端末形態

消費者が購入時に使用した端末形態別に年間売上高をみると、パソコンが1兆7964億円(構成比80.6%)と8割以上を占めている。次いで、モバイル(携帯電話、PDAなど)が4278億円(同19.2%)、その他(ゲーム機器など)が50億円(同0.2%)となっている(第14図)。

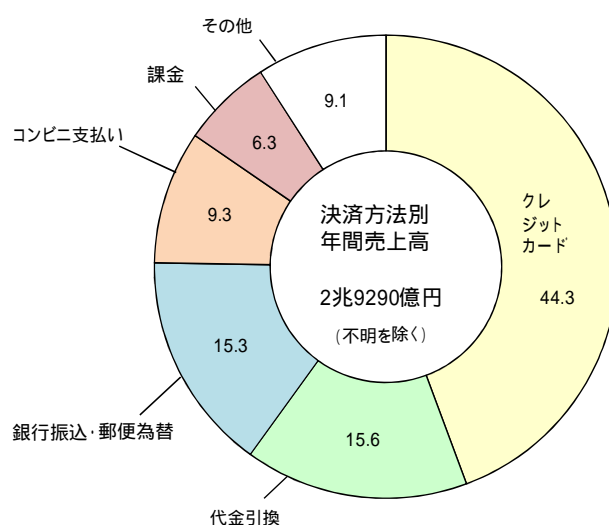
第14図 消費者の購入時の端末形態別構成比(%)



(2) 消費者の決済方法

消費者が購入時に選択した決済方法別に年間売上高をみると、クレジットカードが1兆2976億円(構成比44.3%)となった。次いで、代金引換が4576億円(同15.6%)、銀行振込・郵便為替が4488億円(同15.3%)となっている(第15図)。

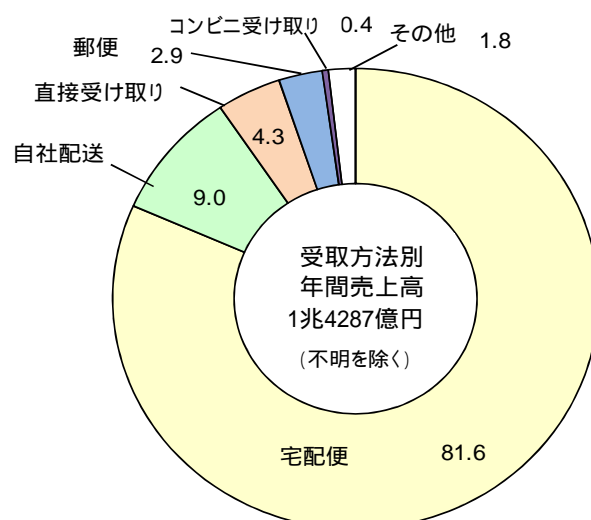
第15図 消費者の決済方法別構成比(%)



(3) 消費者の受取方法

消費者が購入時に選択した受取方法別に年間売上高をみると、宅配便が1兆1662億円(構成比81.6%)と8割以上を占めている。次いで、自社配送が1281億円(同9.0%)、直接受取りが612億円(同4.3%)となっている(第16図)。

第16図 受取方法別売上高(物品のみ)の構成比(%)

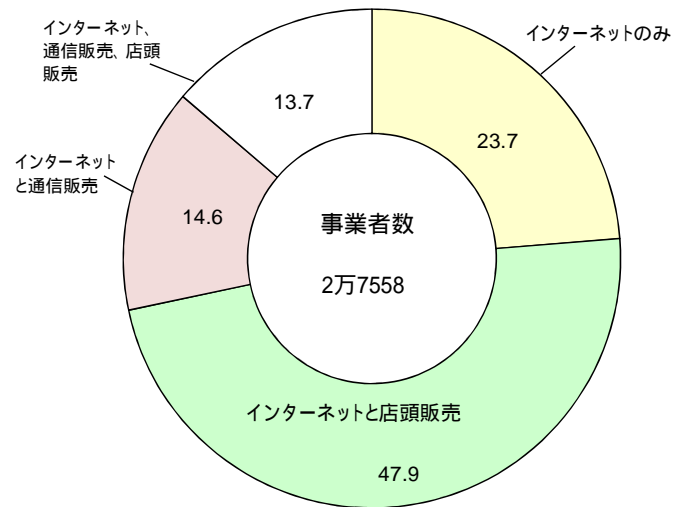


6. 消費者への販売方法

(1) 販売方法別事業者数

消費者への販売方法をみると、「インターネット販売及び店頭販売を行っている」事業者が1万3197事業者（構成比47.9%）と最も多く、「インターネット販売及び通信カタログ販売を行っている」事業者は4034事業者（同14.6%）、「インターネット販売、通信カタログ販売及び店頭販売」を行っている事業者は3787事業者（同13.7%）となっている。また、消費者への販売方法がインターネット販売のみの事業者は6540事業者（同23.7%）であった（第17図）。

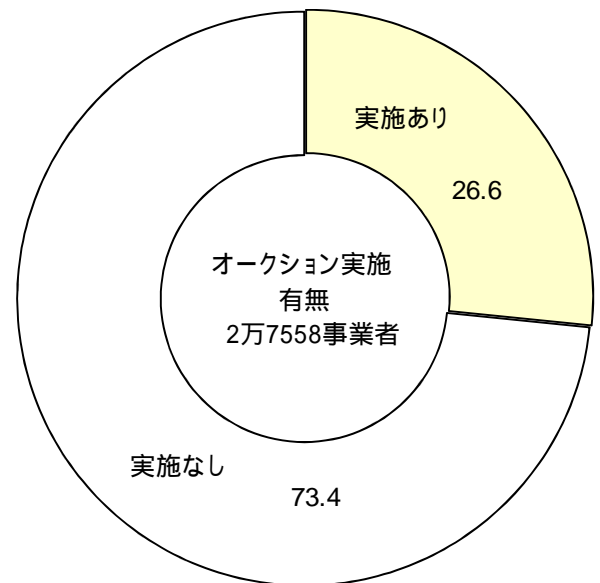
第17図 販売方法別事業者数の割合（%）



(2) オークション実施の有無

オークション実施の有無（電子モール型又は自前型を問わず）を事業者数で見ると、「オークション実施あり」は7339事業者（構成比26.6%）、「オークション実施なし」が2万219事業者（同73.4%）となっている（第18図）。

第18図 オークション実施の有無別構成比（%）

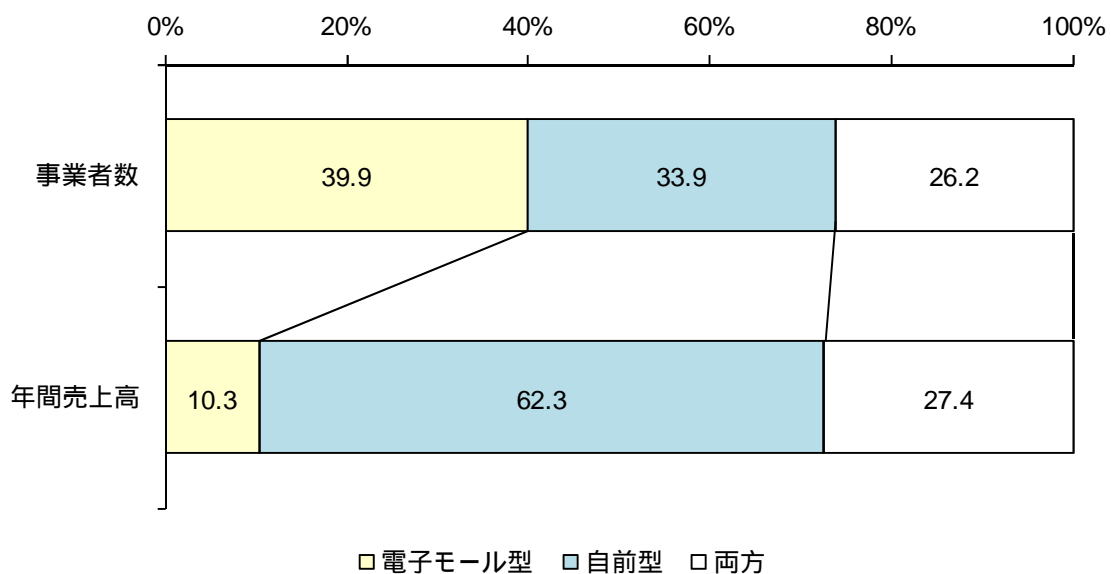


7. インターネット上への出店形態

事業者がインターネット上に出店している店舗の形態を事業者数で見ると、「電子モール型」が1万920事業者(構成比39.9%)を占め、次いで「自前型」が9290事業者(同33.9%)、「両方(電子モール型及び自前型)」が7177事業者(同26.2%)となっている。

これを年間売上高で見ると、「自前型」が1兆9215億円(構成比62.3%)、次いで、「両方(電子モール型及び自前型)」が8452億円(同27.4%)、「電子モール型」が3190億円(同10.3%)となっており、事業者数では3割となっている自前型が、年間売上高では6割を占めている(第4表、第19図)。

第19図 出店店舗形態別事業者数及び年間売上高の構成比



第4表 インターネット上への出店店舗形態

	事業者数		年間売上高 (億円)	
	事業者数	構成比	(億円)	構成比
計	27,387	100.0	30,857	100.0
電子モール型	10,920	39.9	3,190	10.3
自前型	9,290	33.9	19,215	62.3
両方	7,177	26.2	8,452	27.4

(注)不明を除く

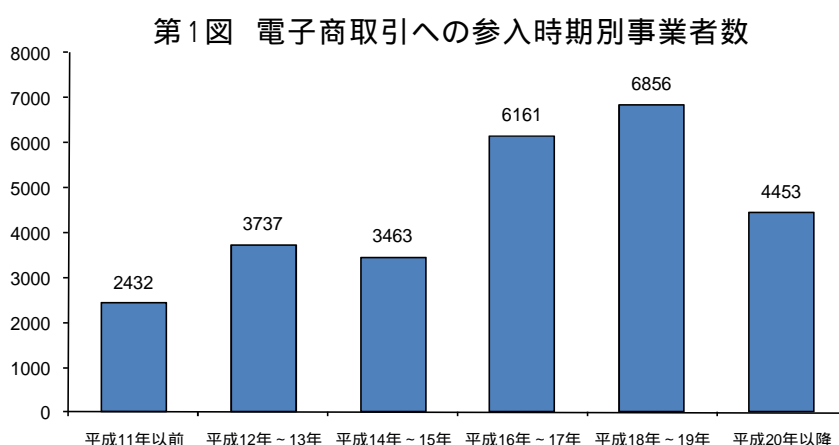
トピックス

<トピックス1> 参入時期別にみた電子商取引の状況

1. 全体の参入時期の状況

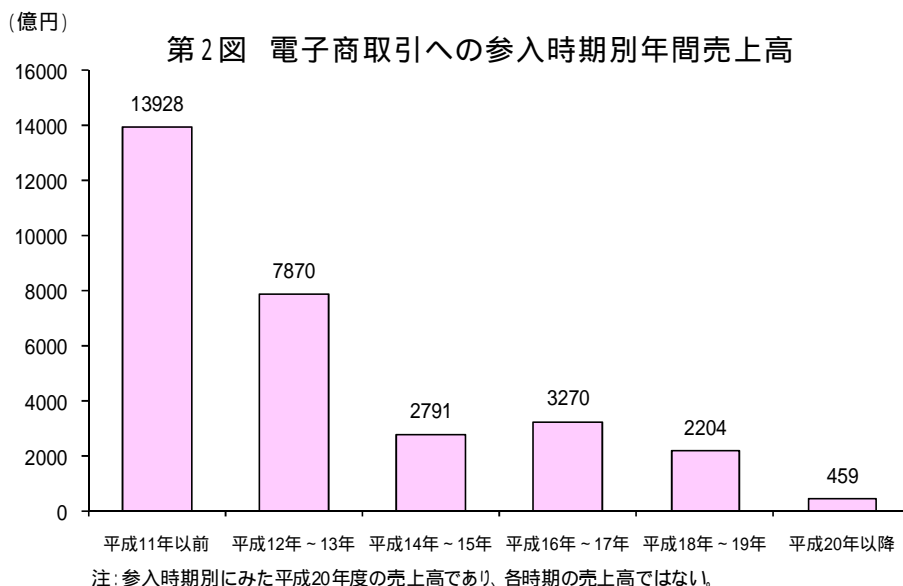
(1) 参入時期別にみた事業者数

電子商取引への参入時期をみると、平成18年～19年に参入した事業者が6856事業者（構成比25.3%）と最も多く、次いで平成16年～17年に参入した事業者が6161事業者（同22.7%）で、全体の半数近くがこの時期に電子商取引へ参入しており、平成16年を境に電子商取引へ参入する事業者が急激に増加している（第1表、第1図）。



(2) 事業者の参入時期別にみた電子商取引年間売上高

事業者の参入時期別に電子商取引年間売上高をみると、平成11年以前に参入した事業者が1兆3928億円（構成比45.6%）で最も多く、次いで平成12年～13年に参入した事業者の7870億円（同25.8%）となっている。このほか、平成16年～17年が3270億円（同10.7%）、平成14年～15年が2791億円（同9.1%）、平成18年～19年が2204億円（同7.2%）と続き、比較的参入時期の新しい事業者の売上高は小さく、早い時点で参入していた事業者が直近の売上高において大きな位置を占めている（第1表、第2図）。



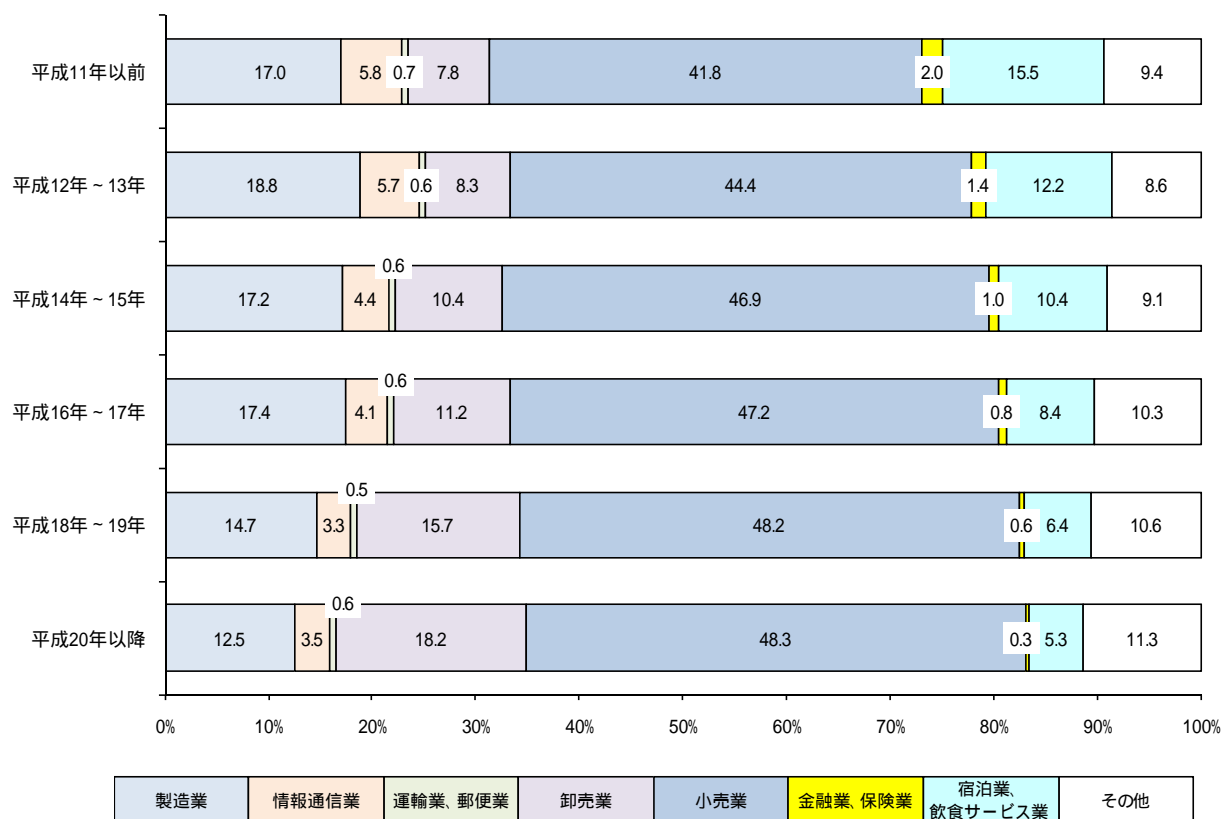
2. 参入時期別・産業別の状況

(1) 事業者数

事業者数を産業別にみると、全参入時期をとおして、小売業の割合が4～5割を占め、最も高くなっている。

これに、製造業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業が続く構図となっているが、宿泊業・飲食サービス業は、参入時期が平成11年以前～15年までは卸売業を上回っているが、平成16～17年に逆転している。卸売業は、平成17年までは製造業を下回っているが、平成18年以降は逆転しており、電子商取引における商業関連事業者の参入が広がりを見せている(第1表、第3図)。

第3図 主な産業の参入時期別事業者数構成比(%)

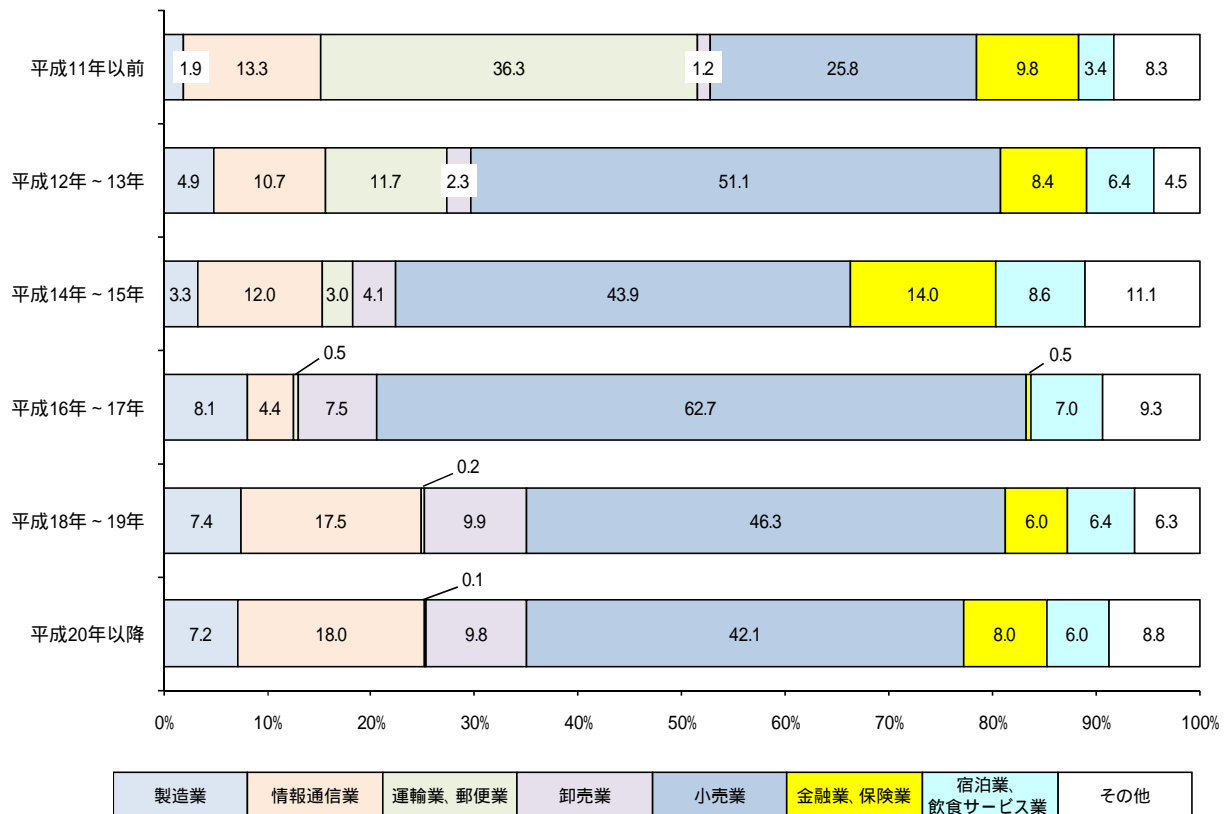


(2) 年間売上高

年間売上高を産業別にみると、全参入時期をとおして、小売業の割合が高くなっている。

平成11年以前の参入で最も多い運輸業・郵便業は参入時期が最近になるにつれ減少し、平成20年以降では0.1%となっている。一方、平成11年以前の参入で最も小さい卸売業の割合は参入時期が最近になるにつれ増加傾向で推移し、平成20年以降では9.8%となっている。情報通信業も平成18~19年の参入以降は割合が増加している。また、宿泊業・飲食サービス業は、平成12~13年の参入以降では約6~9%と一定程度の規模を占めている(第1表、第4図)。

第4図 主な産業の参入時期別年間売上高構成比(%)



第1表 産業別消費者向け電子商取引参入時期別表

産 業	平成11年以前		平成12年～13年		平成14年～15年	
	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)
00合計	2,432	1,392,811	3,737	787,037	3,463	279,051
01農業、林業	33	464	41	914	39	279
02漁業	3	16	6	30	5	9
03鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
04建設業	10	108	6	323	21	394
05製造業	414	26,544	704	38,283	597	9,095
06電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
07情報通信業	141	185,767	212	84,206	151	33,624
08運輸業、郵便業	18	505,660	22	92,230	22	8,364
09卸売業	190	17,253	309	18,349	359	11,549
10小売業	1,016	359,268	1,661	402,146	1,623	122,555
11金融業、保険業	48	136,389	51	66,113	33	39,177
12不動産業、物品賃貸業	10	x	25	643	20	658
13学術研究、専門・技術サービス業	27	635	59	431	51	292
14宿泊業、飲食サービス業	378	47,212	456	50,597	361	24,008
15生活関連サービス業、娯楽業	82	105,861	100	28,742	95	21,768
16教育、学習支援業	20	3,880	29	707	29	3,076
17医療、福祉	4	x	7	20	14	108
18複合サービス業	-	-	-	-	-	-
19サービス業(他に分類されないもの)	38	2,859	49	3,303	43	4,093

産 業	平成16年～17年		平成18年～19年		平成20年以降	
	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)	事業者数	電子商取引 年間売上高 (百万円)
00合計	6,161	327,023	6,856	220,360	4,453	45,933
01農業、林業	79	559	83	382	64	184
02漁業	7	131	16	x	4	1
03鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
04建設業	61	1,159	96	971	70	251
05製造業	1,074	26,592	1,010	16,348	556	3,316
06電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
07情報通信業	251	14,362	224	38,518	158	8,283
08運輸業、郵便業	34	1,654	32	384	26	45
09卸売業	691	24,667	1,077	21,833	810	4,486
10小売業	2,911	205,101	3,305	101,917	2,151	19,334
11金融業、保険業	47	1,555	38	13,308	15	3,666
12不動産業、物品賃貸業	44	690	32	256	47	239
13学術研究、専門・技術サービス業	86	723	119	995	82	238
14宿泊業、飲食サービス業	518	23,006	437	14,187	234	2,744
15生活関連サービス業、娯楽業	174	22,420	203	6,054	93	1,439
16教育、学習支援業	52	1,499	46	530	27	x
17医療、福祉	25	235	32	161	28	63
18複合サービス業	4	55	3	x	2	x
19サービス業(他に分類されないもの)	103	2,616	103	4,462	86	1,575

<トピックス2> 1事業者当たりの状況

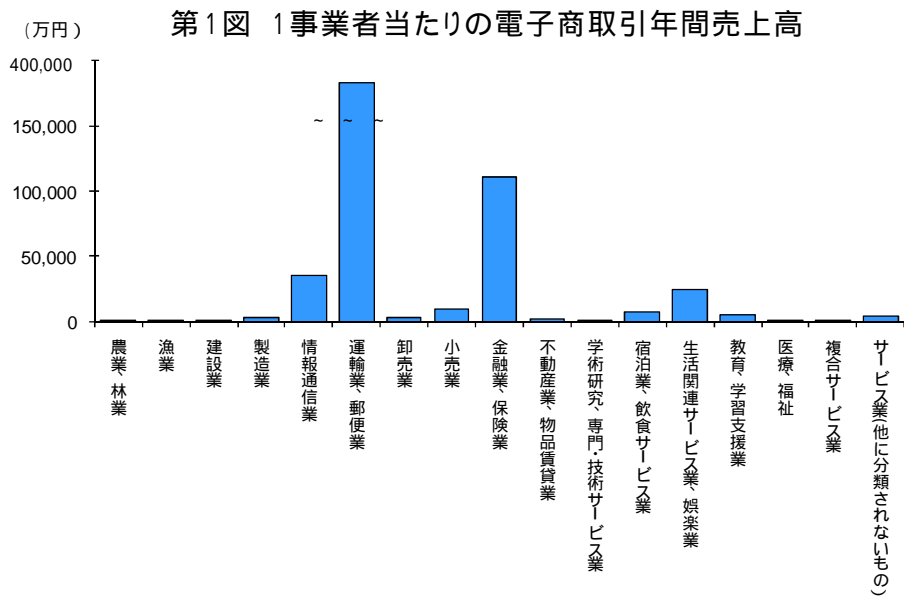
ここでは、1事業者当たりの電子商取引をみている。

1. 産業別にみる1事業者当たりの年間売上高、従事者数

(1) 1事業者当たりの年間売上高

1事業者当たりの電子商取引年間売上高は1億1426万円であった。

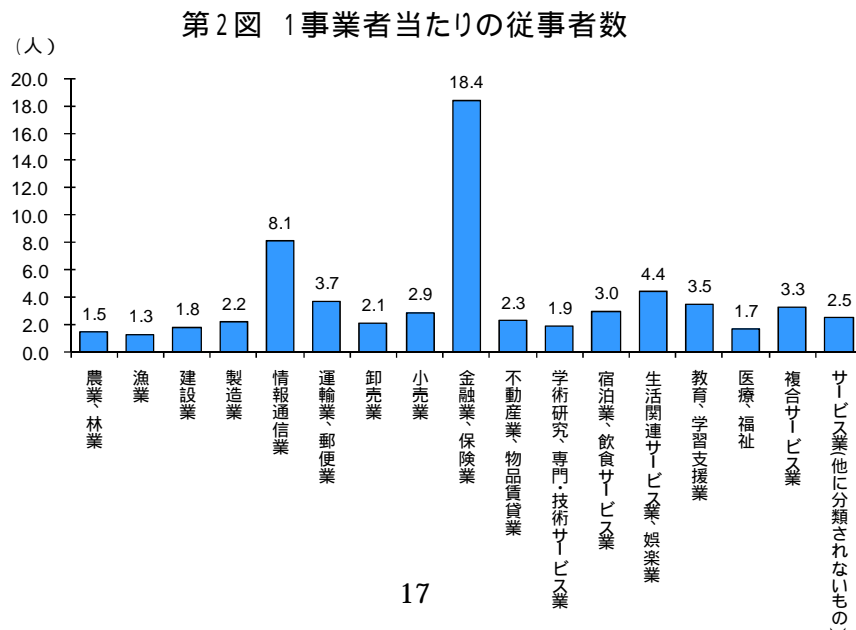
これを産業別にみると、運輸業・郵便業が群を抜いて多く38億2662万円、次いで、金融業・保険業が11億1292万円となり、この2産業が10億円を超えている。以下、情報通信業が3億4964万円、生活関連サービス業・娯楽業が2億4570万円の順となっている(第1表、第1図)。



(2) 1事業者当たりの従事者数

1事業者当たりの電子商取引部門の従事者数は3.1人であった。

これを産業別にみると、金融業・保険業が群を抜いて最も多く18.4人、次いで、情報通信業が8.1人、生活関連サービス業・娯楽業が4.4人、運輸業・郵便業が3.7人の順となっている(第1表、第2図)。

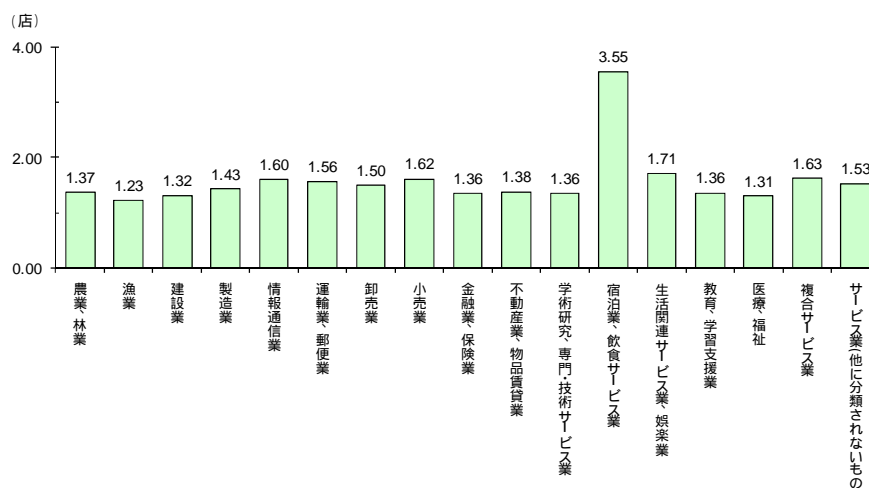


(3) 1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数

1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数は1.74店となった。

これを産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業が最も多く3.55店となり群を抜いて多くなっている。次いで、生活関連サービス業、娯楽業の1.71店、複合サービスの1.63店、小売業の1.62店、情報通信業の1.60店、運輸業・郵便業の1.56店の順となっている(第1表、第3図)。

第3図 1事業者当たりの電子モール商店街への出店店舗数



第1表 産業別電子商取引の1事業者当たりの年間売上高、従事者数

産業分類別	事業者数	1事業者当たりの電子商取引年間売上高 万円	1事業者当たりの電子商取引従事者数 人	1事業者当たりの電子モールへの出店店舗数
合計	27,558	11,426	3.1	1.74
農業、林業	342	816	1.5	1.37
漁業	42	551	1.3	1.23
建設業	271	1,204	1.8	1.32
製造業	4,457	2,770	2.2	1.43
情報通信業	1,160	34,964	8.1	1.60
運輸業、郵便業	159	382,662	3.7	1.56
卸売業	3,494	2,910	2.1	1.50
小売業	12,832	9,721	2.9	1.62
金融業、保険業	235	111,292	18.4	1.36
不動産業、物品賃貸業	180	1,583	2.3	1.38
学術研究、専門・技術サービス業	430	776	1.9	1.36
宿泊業、飲食サービス業	2,438	7,015	3.0	3.55
生活関連サービス業、娯楽業	759	24,570	4.4	1.71
教育、学習支援業	204	4,830	3.5	1.36
医療、福祉	112	1,093	1.7	1.31
複合サービス業	9	795	3.3	1.63
サービス業(他に分類されないもの)	434	4,509	2.5	1.53

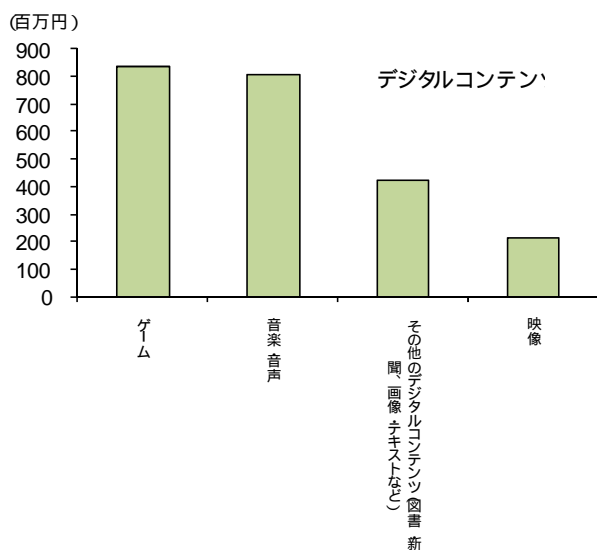
2. 取扱品目別にみる1事業者当たりの年間売上高

取扱品目のカテゴリ別に1事業者当たりの年間売上高をみると、デジタルコンテンツが最も多く5億3682万円、次いでサービスが4億8335万円、物品が4998万円となっている(第2表、第4図)。

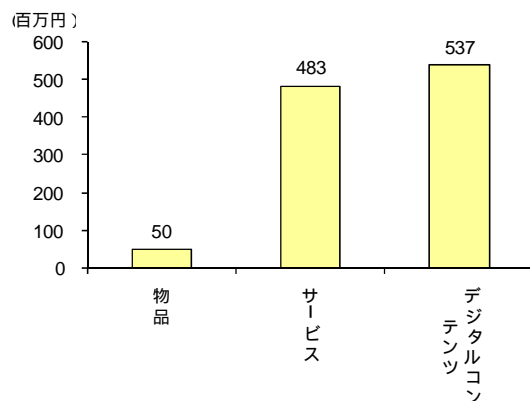
取扱品目をみると、物品では単価の高い家電品・PC及びPC関連製品が2億1549万円と群を抜いて多くなっている。次いで、自動車の6232万円、書籍・音楽・エンタテインメント系ソフトが6165万円、衣料品・アクセサリが5833万円の順となっている。

サービスでは、場の運営・インターネットオークションが72億7044万円と全てのカテゴリの中で群を抜いて多くなっている。次いで、金融(銀行・証券)が18億8836万円、イベントチケットが14億5609万円となっている。

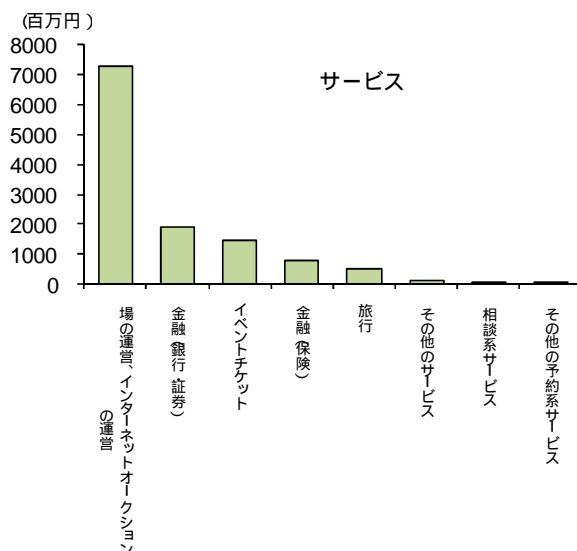
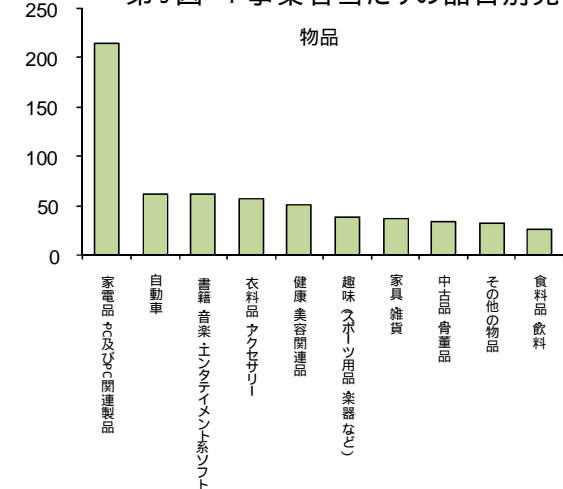
デジタルコンテンツではゲームが8億3519万円、音楽・音声(音楽・音声)が8億915万円となっている(第2表、第5図)。



第4図 1事業者当たりのカテゴリ別売上高



第5図 1事業者当たりの品目別売上高



第2表 1 事業者当たりの品目別売上高

	事業者数	年間売上高 (百万円)	1事業者当たりの 年間売上高 (万円)
計	27,558	3,148,722	11,426
物品	30,290	1,513,859	4,998
衣料品・アクセサリ	5,793	337,892	5,833
家電品・PC及びPC関連製品	1,499	323,027	21,549
書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト	1,395	86,000	6,165
食料品・飲料	7,926	204,841	2,584
健康・美容関連品	2,242	115,078	5,133
家具・雑貨	3,760	137,577	3,659
趣味(スポーツ用品・楽器など)	2,553	99,911	3,913
自動車	1,367	85,193	6,232
中古品・骨董品	976	34,001	3,484
その他の物品	2,779	90,340	3,251
サービス	2,967	1,434,094	48,335
旅行	1,798	894,474	49,748
イベントチケット	113	164,538	145,609
金融(銀行・証券)	91	171,841	188,836
金融(保険)	111	87,774	79,076
場の運営、インターネットオークションの運営	7	50,893	727,044
相談系サービス	51	2,930	5,744
その他の予約系サービス	321	12,189	3,797
その他のサービス	475	49,455	10,412
デジタルコンテンツ	374	200,769	53,682
映像	58	12,345	21,285
音楽・音声	72	58,259	80,915
ゲーム	66	55,122	83,519
その他のデジタルコンテンツ(図書・新聞・画像・テキストなど)	178	75,043	42,159

【補足：本統計調査と「電子商取引に関する市場調査」との違いについて】

当省では、本統計調査と同様に電子商取引の市場規模を算出している調査として、「電子商取引に関する市場調査（商務情報政策局）」を公表しております。両調査の違いについて、下記のとおり整理しておりますので、ご参照下さい。

2つの調査の違いについて（目的の違い）

- ・消費者向け電子商取引実態調査（経済産業政策局調査統計部）
企業毎の電子商取引の利用実態を把握
- ・電子商取引に関する市場調査（商務情報政策局）
電子商取引市場規模の推計及びインターネット関連ビジネスについてのトレンド把握
（参考）平成20年は、iPhoneなどのスマートフォンに代表されるモバイル機器、カーナビ、インターネットTV（IPTV）などについての世界各国での普及状況、これらの機器を利用した新たなサービスモデルの動向について調査。

2つの調査の違いについて（対象期間、対象業種の違い）

	消費者向け電子商取引実態調査 （経済産業政策局調査統計部）	電子商取引に関する市場調査 （商務情報政策局情報経済課）
対象期間	平成20年度 （2008年4月～2009年3月）	平成20年 （2008年1月～2008年12月）
対象業種	全産業	20業種 建設・不動産業、製造業 1、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業 2、金融業、広告・物品賃貸業、旅行・宿泊・飲食業、娯楽業 1：以下6業種に分類 食品、繊維・日用品・化学、鉄非鉄金属、産業関連機器・精密機器、電気・情報関連機器、輸送用機械 2：以下6業種に分類 総合、衣料・アクセサリ、食料品、自動車・パーツ・家具・家庭用品・電気製品、医療化粧品、スポーツ・本・音楽・玩具

電子商取引市場規模について

- ・消費者向け電子商取引実態調査では、調査対象約5万6千社のうち、約49%の回答企業の売上高の合計 約3兆円
- ・電子商取引に関する市場調査 約6兆円

統計表

第1表	産業分類別主要項目表
第2表	産業分類別消費者向け電子商取引取扱品目表
第3表	消費者への販売方法別電子商取引取扱品目表
第4表	産業分類別消費者向け電子商取引参入時期別表
第5表	産業分類別消費者の購入端末形態の識別状況表
第6表	産業分類別消費者の購入端末形態の割合別事業者数
第7表	産業分類別インターネット上への出店形態
第8表	商品カテゴリ別消費者が選択した決済方法
第9表	産業分類別消費者が選択した受取方法の種類別（物品のみ）
第10表	規模別主要項目表
第11表	都道府県別主要項目表
第12表	都道府県別消費者向け電子商取引取扱品目表
第13表	都道府県別消費者向け電子商取引参入時期別表
参考表1	電子商取引全体の取引形態概要の表
参考表2	取扱品目別にみた消費者が選択した決済方法表
参考表3	取扱品目別にみた消費者の購入端末形態の識別状況表
参考表4	取扱品目別にみたインターネット上における店舗の形態

第1表 産業分類別主要項目表

産業分類別	事業者数	事業従事者数 (企業又は個人事業者全体)	うち電子商取引部門の従事者数	企業又は個人事業者全体の売上高	電子商取引年間売上高		電子商取引以外の消費者への販売方法別事業者数			
					企業又は個人事業者全体の売上高に対する割合	電子商取引以外の通信販売(カタログ等)				
						店舗等の店頭販売				
							のみ	のみ	+	及び 以外
		人	人	百万円	百万円	%				
00 合計	27,558	2,387,552	84,361	133,480,507	3,148,722	2.4	4,034	13,197	3,787	6,540
01 農業、林業	342	9,320	507	246,391	2,791	1.1	52	137	77	76
02 漁業	42	643	54	8,606	231	2.7	8	14	12	8
03 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 建設業	271	5,127	486	215,294	3,261	1.5	48	123	12	88
05 製造業	4,457	546,447	9,920	33,899,279	123,447	0.4	855	1,604	946	1,052
06 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07 情報通信業	1,160	99,647	9,406	6,242,312	405,584	6.5	308	252	79	521
08 運輸業、郵便業	159	198,077	591	7,338,168	608,432	8.3	20	81	9	49
09 卸売業	3,494	126,213	7,507	11,853,664	101,670	0.9	659	1,304	432	1,099
10 小売業	12,832	804,497	37,610	44,622,165	1,247,354	2.8	1,539	7,084	1,749	2,460
11 金融業、保険業	235	244,092	4,313	19,406,612	261,535	1.4	18	137	20	60
12 不動産業、物品賃貸業	180	2,672	406	48,737	2,849	5.9	30	84	12	54
13 学術研究、専門・技術サービス業	430	16,070	816	411,091	3,336	0.8	90	139	34	167
14 宿泊業、飲食サービス業	2,438	203,205	7,341	2,436,368	171,028	7.0	199	1,441	252	546
15 生活関連サービス業、娯楽業	759	61,888	3,367	5,650,517	186,484	3.3	88	439	82	150
16 教育、学習支援業	204	7,778	712	98,211	9,854	10.0	41	83	31	49
17 医療、福祉	112	3,435	189	44,856	1,224	2.7	10	69	10	23
18 複合サービス業	9	5,558	30	102,994	72	0.1	2	2	3	2
19 サービス業(他に分類されないもの)	434	52,883	1,106	855,243	19,571	2.3	67	204	27	136

第2表 産業分類別消費者向け電子商取引取扱品目表

産業分類別	消費者向け電子商取引合計		物 品																										
			01			02			03			04			05			06			07			08			09		
			衣料品・アクセサリ			家電品・PC及びPC関連製品			書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト			食料品・飲料			健康・美容関連品			家具・雑貨			趣味（スポーツ用品・楽器など）			自動車			中古品・骨董品		
事業者数	年 売 上	間 高	事業者数	年 売 上	間 高	事業者数	年 売 上	間 高	事業者数	年 売 上	間 高	事業者数	年 売 上	間 高	事業者数	年 売 上	間 高	事業者数	年 売 上	間 高	事業者数	年 売 上	間 高	事業者数	年 売 上	間 高			
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円				
00 合計	27,558	3,148,722	5,793	337,892	1,499	323,027	1,395	86,000	7,926	204,841	2,242	115,078	3,760	137,577	2,553	99,911	1,367	85,193	976	34,001									
01 農業、林業	342	2,791	3	x	-	-	-	-	264	1,505	3	16	7	x	4	11	-	-	2	x									
02 漁業	42	231	2	x	-	-	-	-	40	218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
03 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
04 建設業	271	3,261	20	289	21	226	6	6	26	191	18	298	85	889	22	69	6	100	6	63									
05 製造業	4,457	123,447	485	6,333	147	32,853	108	1,530	2,185	30,135	246	7,959	693	7,156	260	5,814	109	1,554	25	233									
06 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
07 情報通信業	1,160	405,584	152	4,456	200	19,433	389	47,636	148	2,095	96	2,371	113	1,218	83	3,180	14	733	18	352									
08 運輸業、郵便業	159	608,432	13	103	6	9	3	16	22	39	5	4	17	80	9	45	5	59	6	171									
09 卸売業	3,494	101,670	884	18,484	207	11,203	62	4,918	1,040	18,135	369	9,127	662	14,832	292	9,270	192	7,256	59	1,419									
10 小売業	12,832	1,247,354	3,875	302,941	791	257,237	589	26,088	3,140	141,584	1,177	91,738	1,920	111,162	1,676	79,073	880	70,920	767	26,181									
11 金融業、保険業	235	261,535	16	100	6	12	2	x	8	x	3	7	7	27	-	-	-	-	13	146									
12 不動産業、物品賃貸業	180	2,849	52	732	10	69	5	x	37	97	19	228	30	378	17	180	1	x	11	117									
13 学術研究、専門・技術サービス	430	3,336	68	400	39	285	66	782	57	218	37	191	64	281	35	130	18	323	6	x									
14 宿泊業、飲食サービス業	2,438	171,028	40	369	3	1	15	139	794	6,133	43	143	41	316	30	111	-	-	6	14									
15 生活関連サービス業、娯楽業	759	186,484	115	2,250	28	298	61	354	74	1,937	118	739	59	552	77	1,067	9	x	20	4,276									
16 教育、学習支援業	204	9,854	11	26	11	351	66	4,278	15	248	6	52	18	269	19	167	-	-	7	x									
17 医療、福祉	112	1,224	11	47	-	-	5	11	27	67	66	1,041	6	26	-	-	-	-	-	-									
18 複合サービス業	9	72	1	x	-	-	-	-	7	x	-	-	1	x	-	-	-	-	-	-									
19 サービス業（他に分類されないもの）	434	19,571	45	1,346	30	1,050	18	169	42	2,083	36	1,164	37	382	29	794	133	3,850	30	925									

(注) 1事業者が複数商品を販売している場合は、各取扱品目ごとに集計される。

第3表 消費者への販売方法別電子商取引取扱品目表

電子商取引以外の消費者への販売方法別	物 品																			
	01		02		03		04		05		06		07		08		09		10	
	衣料品・アクセサリ		家電品・PC及びPC関連製品		書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト		食料品・飲料		健康・美容関連品		家具・雑貨		趣味（スポーツ用品・楽器など）		自動車		中古品・骨董品		その他の物品	
店舗等の店頭販売	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
のみ	818	46,764	315	94,767	328	34,031	1,246	63,649	531	29,569	655	32,354	339	8,721	149	4,446	86	6,407	455	18,984
のみ	2,760	90,063	551	119,194	550	14,018	3,581	59,182	761	13,400	1,525	29,972	1,311	45,906	801	40,747	592	17,822	1,376	29,203
及び	546	147,648	153	46,061	207	11,332	1,847	61,414	293	36,159	446	48,158	317	15,277	148	21,354	116	4,006	286	26,880
及び 以外	1,669	53,417	480	63,004	310	26,619	1,252	20,597	657	35,951	1,134	27,093	586	30,007	269	18,646	182	5,767	662	15,272

電子商取引以外の消費者への販売方法別	サービス															
	11		12		13		14		15		16		17		18	
	旅行		イベントチケット		金融（銀行・証券）		金融（保険）		場の運営、インターネットオークションの運営		相談系サービス		その他の予約系サービス		その他のサービス	
店舗等の店頭販売	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
のみ	148	33,232	24	4,769	3	x	9	44,980	1	x	10	179	22	899	73	2,783
のみ	1,026	722,796	48	13,216	56	38,750	69	1,846	-	-	11	169	195	5,578	235	34,023
及び	145	71,838	18	139,185	4	1,425	11	27,700	-	-	9	2,437	35	1,720	33	1,432
及び 以外	479	66,608	23	7,368	28	x	22	13,249	6	x	21	145	69	3,992	134	11,216

電子商取引以外の消費者への販売方法別	デジタルコンテンツ							
	19		20		21		22	
	映像		音楽・音声		ゲーム		その他のデジタルコンテンツ（図書・新聞、画像・テキストなど）	
店舗等の店頭販売	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高	事業者数	年間売上高
	百万円		百万円		百万円		百万円	
のみ	13	7,240	16	5,967	12	18,772	40	7,890
のみ	10	2,579	12	1,321	9	11,660	24	1,736
及び	6	150	4	23,201	5	942	10	1,290
及び 以外	29	2,376	40	27,769	40	23,749	104	64,127

第4表 産業分類別消費者向け電子商取引参入時期別表

産業分類別	消費者向け電子商取引参入時期													
	1999年以前		2000年 ～2001年		2002年 ～2003年		2004年 ～2005年		2006年 ～2007年		2008年以降		不明	
	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
00 合計	2,432	1,392,811	3,737	787,037	3,463	279,051	6,161	327,023	6,856	220,360	4,453	45,933	456	96,507
01 農業、林業	33	464	41	914	39	279	79	559	83	382	64	184	3	8
02 漁業	3	16	6	30	5	9	7	131	16	x	4	1	1	x
03 鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 建設業	10	108	6	323	21	394	61	1,159	96	971	70	251	7	56
05 製造業	414	26,544	704	38,283	597	9,095	1,074	26,592	1,010	16,348	556	3,316	102	3,269
06 電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07 情報通信業	141	185,767	212	84,206	151	33,624	251	14,362	224	38,518	158	8,283	23	40,825
08 運輸業、 郵便業	18	505,660	22	92,230	22	8,364	34	1,654	32	384	26	45	5	95
09 卸売業	190	17,253	309	18,349	359	11,549	691	24,667	1,077	21,833	810	4,486	58	3,534
10 小売業	1,016	359,268	1,661	402,146	1,623	122,555	2,911	205,101	3,305	101,917	2,151	19,334	165	37,032
11 金融業、 保険業	48	136,389	51	66,113	33	39,177	47	1,555	38	13,308	15	3,666	3	1,326
12 不動産業、 物品賃貸業	10	x	25	643	20	658	44	690	32	256	47	239	2	x
13 学術研究、 専門・技術 サービス業	27	635	59	431	51	292	86	723	119	995	82	238	6	21
14 宿泊業、飲食 サービス業	378	47,212	456	50,597	361	24,008	518	23,006	437	14,187	234	2,744	54	9,274
15 生活関連サー ビス業、娯楽業	82	105,861	100	28,742	95	21,768	174	22,420	203	6,054	93	1,439	12	200
16 教育、学 習支援業	20	3,880	29	707	29	3,076	52	1,499	46	530	27	x	1	x
17 医療、福祉	4	x	7	20	14	108	25	235	32	161	28	63	2	x
18 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	4	55	3	x	2	x	-	-
19 サービス業 (他に分類され ないもの)	38	2,859	49	3,303	43	4,093	103	2,616	103	4,462	86	1,575	12	663

第5表 産業分類別消費者の購入端末形態の識別状況表

産業分類別	事業者数	消費者の購入端末識別状況								
		識別可能								識別不可能事業者数
		電子商取引年間売上高計		パソコン		モバイル (携帯電話、PDAなど)		その他 (ゲーム機器など)		
		年間売上高計	構成比	電子商取引年間売上高	構成比	電子商取引年間売上高	構成比	電子商取引年間売上高	構成比	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%			
00 合計	27,558	2,229,118	100.0	1,796,359	80.6	427,783	19.2	4,976	0.2	9,127
01 農業、林業	342	1,532	100.0	1,412	92.2	120	7.9	-	-	115
02 漁業	42	219	100.0	192	87.5	27	12.5	-	-	10
03 鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 建設業	271	2,532	100.0	2,255	89.0	278	11.0	-	-	75
05 製造業	4,457	87,263	100.0	61,665	70.7	20,736	23.8	4,863	5.6	1,739
06 電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07 情報通信業	1,160	194,138	100.0	81,980	42.2	112,056	57.7	102	0.1	437
08 運輸業、郵便業	159	551,988	100.0	475,373	86.1	76,615	13.9	-	-	82
09 卸売業	3,494	67,338	100.0	58,098	86.3	9,240	13.7	-	-	1,045
10 小売業	12,832	896,718	100.0	753,090	84.0	143,617	16.0	10	0.0	3,640
11 金融業、保険業	235	174,419	100.0	164,794	94.5	9,625	5.5	-	-	104
12 不動産業、物品賃貸業	180	1,788	100.0	1,548	86.6	240	13.4	-	-	64
13 学術研究、専門・技術 サービス業	430	2,343	100.0	2,085	89.0	258	11.0	-	-	131
14 宿泊業、飲食サービス業	2,438	71,291	100.0	61,320	86.0	9,970	14.0	1	0.0	1,102
15 生活関連サービス業、 娯楽業	759	155,353	100.0	113,664	73.2	41,689	26.8	-	-	292
16 教育、学習支援業	204	8,140	100.0	7,698	94.6	441	5.4	-	-	75
17 医療、福祉	112	1,110	100.0	1,018	91.7	92	8.3	-	-	38
18 複合サービス業	9	63	100.0	54	85.7	9	14.3	-	-	3
19 サービス業 (他に分類されないもの)	434	12,883	100.0	10,113	78.5	2,770	21.5	-	-	175

(注) 購入端末別の「電子商取引年間売上高」は、事業者ごとの電子商取引年間売上高に購入端末の割合を掛けたものであり、百万円以下を四捨五入している。

また、「電子商取引年間売上高計」は、事業者ごとの数値を合計したものであり、購入端末別の電子商取引年間売上高の合計値と異なる場合がある。

(注) 消費者の購入端末形態が複数ある事業者は、それぞれの購入端末ごとに集計されている。

(注) 「識別不可能事業者数」は識別不可能と回答した事業者と未回答事業者を合算した値である。

第6表 産業分類別消費者の購入端末形態の割合別事業者数

産業分類別	事業者数	購入端末識別可能事業者数													識別不可能事業者数
		消費者の購入端末形態の割合別													
		パソコン						モバイル (携帯電話、PDAなど)						その他 (ゲーム 機器など)	
		0超 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	0超 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	0超 100%	
00 合計	27,558	142	230	626	2,644	8,793	5,864	6,506	4,308	1,128	271	219	128	20	9,127
01 農業、林業	342	2	0	9	20	103	93	82	38	10	2	2	0	0	115
02 漁業	42	0	0	0	1	14	17	9	6	0	0	0	0	0	10
03 鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 建設業	271	2	3	2	14	107	68	82	37	4	3	2	0	0	75
05 製造業	4,457	12	13	38	185	1,161	1,308	953	345	82	12	15	1	5	1,739
06 電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07 情報通信業	1,160	21	17	25	57	232	309	174	102	33	16	27	61	2	437
08 運輸業、郵便業	159	1	1	2	7	27	38	20	12	2	3	1	1	0	82
09 卸売業	3,494	18	24	76	340	1,292	696	965	588	141	28	28	3	1	1,045
10 小売業	12,832	63	146	365	1,652	4,685	2,240	3,383	2,552	692	167	116	39	9	3,640
11 金融業、保険業	235	1	0	5	13	44	68	35	18	9	0	1	0	0	104
12 不動産業、 物品賃貸業	180	2	1	4	15	53	41	34	31	7	1	2	0	0	64
13 学術研究、 専門・技術 サービス業	430	5	7	11	29	109	136	83	50	14	7	7	2	0	131
14 宿泊業、飲食サー ビス業	2,438	8	10	52	202	587	472	416	338	76	20	9	4	2	1,102
15 生活関連サービ ス業、娯楽業	759	4	3	22	51	191	188	137	87	39	4	4	8	1	292
16 教育、学習支援業	204	1	1	4	12	44	62	30	24	6	1	1	5	0	75
17 医療、福祉	112	0	0	0	12	41	20	30	21	2	0	0	1	0	38
18 複合サービス業	9	0	0	1	0	3	2	2	1	1	0	0	0	0	3
19 サービス業 (他に分類されな いもの)	434	2	4	10	34	100	106	71	58	10	7	4	3	0	175

(注) 消費者の購入端末形態を複数もつ事業者は、それぞれの購入端末形態の割合別事業者数に集計されている。

(注) 「識別不可能事業者数」は識別不可能と回答した事業者と未回答事業者を合算した値である。

第7表 産業分類別インターネット上への出店形態

産業分類別	事業者数	インターネット上への出店店舗形態別事業者数							電子モール型 商店街への 出店数	オーク ション 実施有
		自前型	電子モール型	電子モール型商店街出店 店舗数規模別の事業者数						
				1店	2店	3～5店	6～10店	10店超		
00 合計	27,558	16,467	18,097	11,267	3,876	2,417	416	50	31,530	7,339
01 農業、林業	342	220	211	156	35	19	0	0	289	88
02 漁業	42	27	26	23	2	1	0	0	32	8
03 鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 建設業	271	127	212	163	34	15	0	0	280	83
05 製造業	4,457	3,180	2,220	1,586	424	198	8	0	3,184	658
06 電気・ガス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07 情報通信業	1,160	898	480	289	109	59	8	0	768	127
08 運輸業、郵便業	159	107	62	42	13	5	1	0	97	24
09 卸売業	3,494	1,627	2,676	1,806	568	278	19	0	4,024	1,022
10 小売業	12,832	6,993	9,376	5,825	2,222	1,201	100	4	15,165	4,653
11 金融業、保険業	235	199	53	37	12	3	0	0	72	19
12 不動産業、 物品賃貸業	180	100	115	82	24	9	0	0	159	50
13 学術研究、専門・ 技術サービス業	430	279	226	174	38	13	1	0	307	76
14 宿泊業、飲食 サービス業	2,438	1,694	1,679	568	260	523	270	45	5,954	201
15 生活関連サービス 業、娯楽業	759	538	361	232	65	52	7	1	617	103
16 教育、学習支援業	204	156	86	62	19	5	0	0	117	37
17 医療、福祉	112	54	75	58	8	8	0	0	98	15
18 複合サービス業	9	3	8	6	1	1	0	0	13	2
19 サービス業(他に分 類されないもの)	434	265	231	158	42	27	2	0	354	173

(注) 「電子モール型商店街出店店舗数規模別の事業者数」の合計値は、店舗数を未回答とした事業者があるため、「電子モール型」の事業者数とは一致しない。

第8表 商品カテゴリ別消費者が選択した決済方法

商品カテゴリ別	計		決済方法								
			クレジットカード			代金引換			銀行振込・郵便振替		
	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比
百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%	
合計	2,929,029	100.0	17,215	1,297,587	44.3	21,371	457,594	15.6	20,598	448,812	15.3
(1)物品	1,414,819	100.0	15,359	552,717	39.1	20,346	380,524	26.9	19,508	280,807	19.9
(2)サービス	1,317,360	100.0	1,745	722,422	54.8	1,025	77,070	5.9	997	165,552	12.6
(3)デジタルコンテンツ	196,851	100.0	111	22,448	11.4				93	2,453	1.3

商品カテゴリ別	決済方法								
	コンビニ支払い			課金(キャリア課金など)			その他		
	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比
	百万円	%		百万円	%		百万円	%	
合計	4,782	273,351	9.3	524	184,987	6.3	3,475	266,697	9.1
(1)物品	4,660	132,648	9.4	340	5,128	0.4	2,186	62,994	4.5
(2)サービス	122	140,703	10.7	53	23,842	1.8	1,243	187,770	14.3
(3)デジタルコンテンツ				131	156,017	79.3	46	15,933	8.1

(注) 「消費者が選択した決済方法の割合」について回答のあった事業者のみを集計したものである。

(注) 各決済方法の「電子商取引年間売上高」は、事業者ごとの電子商取引年間売上高に決済方法の割合を掛けたものであり、百万円以下を四捨五入している。
また、「計」の電子商取引年間売上高は、事業者ごとの数値を合計したものであり、決済方法別の電子商取引年間売上高の合計値と異なる場合がある。

(注) 決済方法を複数もつ事業者は、それぞれの決済方法に集計されている。

第9表 産業分類別消費者が選択した受取方法の種類別(物品のみ)

産業分類別	計 (物品のみ)		受					
	電子商取引 年間売上高	構成比	宅配便			郵便		
			事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比
	百万円	%		百万円	%		百万円	%
00 合計	1,428,710	100.0	23,137	1,166,228	81.6	4,724	41,538	2.9
01 農業、林業	2,790	100.0	323	2,481	88.9	47	81	2.9
02 漁業	211	100.0	39	x	x	4	x	x
03 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
04 建設業	3,133	100.0	240	2,455	78.4	43	124	4.0
05 製造業	98,044	100.0	4,143	79,192	80.8	616	5,076	5.2
06 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
07 情報通信業	84,317	100.0	842	69,958	83.0	257	6,691	7.9
08 運輸業、郵便業	539	100.0	58	449	83.4	16	x	x
09 卸売業	97,065	100.0	3,335	81,528	84.0	483	2,126	2.2
10 小売業	1,094,808	100.0	11,852	892,656	81.5	2,880	23,332	2.1
11 金融業、保険業	1,177	100.0	40	1,041	88.5	5	134	11.4
12 不動産業、物品賃貸業	2,151	100.0	156	1,908	88.7	22	11	0.5
13 学術研究、専門・技術 サービス業	2,918	100.0	328	2,417	82.8	66	159	5.5
14 宿泊業、飲食サービス業	7,157	100.0	827	4,840	67.6	62	105	1.5
15 生活関連サービス業、 娯楽業	13,947	100.0	398	11,905	85.4	97	1,175	8.4
16 教育、学習支援業	5,752	100.0	131	3,635	63.2	41	1,823	31.7
17 医療、福祉	1,215	100.0	103	1,079	88.8	23	100	8.2
18 複合サービス業	72	100.0	9	x	x	-	-	-
19 サービス業 (他に分類されないもの)	13,415	100.0	313	10,411	77.6	62	569	4.2

(注) 「消費者が選択した受取方法の割合」について回答のあった事業者のみを集計したものである。

(注) 各配送方法の「電子商取引年間売上高」は、事業者ごとの電子商取引年間売上高に受取方法の割合を掛けたものであり、百万円以下を四捨五入している。

また、「計」の電子商取引年間売上高は、事業者ごとの数値を合計したものであり、受取方法別の電子商取引年間売上高の合計値と異なる場合がある。

(注) 受取方法を複数もつ事業者は、それぞれの受取方法に集計されている。

取 方 法											
自社配送			コンビニ受取			直接受取			その他		
事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比	事業者数	電子商取引 年間売上高	構成比
	百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%
1,556	128,106	9.0	139	5,315	0.4	2,862	61,196	4.3	736	26,326	1.8
21	199	7.1	1	x	x	30	26	0.9	5	x	x
1	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	302	9.6	2	x	x	32	227	7.2	9	x	x
229	2,051	2.1	18	37	0.0	337	1,861	1.9	108	9,826	10.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48	827	1.0	8	1,378	1.6	75	643	0.8	49	4,819	5.7
9	49	9.1	-	-	-	7	10	1.9	2	x	x
182	7,430	7.7	24	1,346	1.4	246	3,126	3.2	81	1,509	1.6
861	114,854	10.5	73	2,525	0.2	1,788	52,149	4.8	401	9,291	0.9
1	x	x	-	-	-	4	x	x	1	x	x
17	163	7.6	1	x	x	19	48	2.2	5	x	x
23	69	2.4	3	15	0.5	53	174	6.0	20	84	2.9
51	1,249	17.5	2	x	x	100	878	12.3	8	x	x
35	241	1.7	1	x	x	57	467	3.4	14	x	x
10	74	1.3	2	x	x	15	106	1.9	6	x	x
3	x	x	2	x	x	4	9	0.8	2	x	x
-	-	-	-	-	-	2	x	x	-	-	-
37	572	4.3	2	x	x	93	1,468	11.0	25	x	x

第10表 規模別主要項目表

規模区分	事業者数	事業者数 (企業又は個人事業者全体)	うち電子商取引部門の従事者数	企業又は個人事業者全体の売上高	電子商取引年間売上高			電子商取引以外の消費者への販売方法別事業者数 電子商取引以外の通信販売(カタログ等)			
					企業又は個人事業者全体の売上高に対する割合	店舗等の店頭販売					
						のみ	のみ	+	及び以外		
		人	人	百万円	百万円	%					
経営組織別・資本金規模別	00 合計	27,558	2,387,552	84,361	133,480,507	3,148,722	2.4	4,034	13,197	3,787	6,540
	会社(株式会社等)計	23,672	2,340,875	78,552	131,643,533	3,072,933	2.3	3,480	11,324	3,455	5,413
	1千万円未満	8,878	72,268	16,936	937,581	197,678	21.1	1,162	4,445	1,091	2,180
	1千万円以上～3千万円未満	10,124	243,497	24,627	6,170,609	420,436	6.8	1,561	4,823	1,567	2,173
	3千万円以上～5千万円未満	1,701	127,861	6,107	2,912,436	126,838	4.4	264	783	301	353
	5千万円以上～1億円未満	1,473	204,194	6,593	6,418,630	188,258	2.9	239	654	257	323
	1億円以上	1,425	1,691,303	24,140	115,097,895	2,137,747	1.9	246	589	229	361
	不明	71	1,752	149	106,382	1,975	1.9	8	30	10	23
	会社以外の法人等(生協・農協・漁協等)	147	34,657	472	1,283,364	21,541	1.7	21	60	46	20
	個人事業者(個人経営)	3,705	11,348	5,290	547,432	53,852	9.8	529	1,798	284	1,094
	不明	34	672	47	6,179	396	6.4	4	15	2	13
(企業又は個人事業者数規模別)	00 合計	27,558	2,387,552	84,361	133,480,507	3,148,722	2.4	4,034	13,197	3,787	6,540
	2人以下	5,212	8,241	6,315	526,507	59,398	11.3	924	2,082	348	1,858
	3人～4人	4,813	16,547	7,513	460,298	68,796	15.0	661	2,514	513	1,125
	5人～9人	5,727	37,481	11,144	2,241,178	142,605	6.4	786	2,951	790	1,200
	10人～19人	4,067	53,966	10,273	1,156,969	178,945	15.5	578	2,004	659	826
	20人～49人	3,739	113,450	11,807	2,549,472	288,148	11.3	511	1,769	694	765
	50人～99人	1,726	118,573	7,817	3,042,384	193,775	6.4	247	792	324	363
	100人～499人	1,663	343,208	13,321	11,255,865	668,720	5.9	245	771	323	324
	500人～999人	263	183,446	2,404	8,337,869	251,881	3.0	34	135	66	28
	1000人以上	341	1,512,640	13,767	103,907,648	1,296,367	1.3	48	176	69	48
	不明	7	0	0	2,317	88	3.8	0	3	1	3
電子商取引年間売上高規模別	00合計	27,558	2,387,552	84,361	133,480,507	3,148,722	2.4	4,034	13,197	3,787	6,540
	1千万円未満	17,747	662,941	28,873	19,981,123	38,135	0.2	2,555	8,830	2,303	4,059
	1千万円以上～3千万円未満	4,245	251,538	9,714	8,601,721	71,713	0.8	638	2,001	590	1,016
	3千万円以上～5千万円未満	1,604	140,315	4,592	5,026,986	59,433	1.2	226	746	231	401
	5千万円以上～1億円未満	1,666	184,013	6,498	10,860,639	113,826	1.1	226	729	277	434
	1億円以上～10億円未満	1,992	468,360	13,737	31,401,194	517,463	1.7	319	802	324	547
	10億円以上	304	680,385	20,947	57,608,844	2,348,152	4.1	70	89	62	83

第11表 都道府県別主要項目表

都道府県別	事業者数	事業従事者数	うち電子商取引	企業又は個人	電子商取引	企業または
		(企業又は個人 事業者全体)	部門の従事者数	事業者全 体の上 高	年間売上高	個人事業者 全体の売上高 に対する割合
		人	人	百万円	百万円	%
00 全国合計	27,558	2,387,552	84,361	133,480,507	3,148,722	2.4
01 北海道	984	49,474	2,461	3,035,543	40,347	1.3
02 青森県	223	21,798	473	358,497	3,843	1.1
03 岩手県	213	15,231	495	295,206	5,171	1.8
04 宮城県	369	17,951	887	486,494	11,859	2.4
05 秋田県	214	7,736	425	134,226	3,248	2.4
06 山形県	287	16,770	657	330,307	5,454	1.7
07 福島県	300	18,768	639	348,150	7,459	2.1
08 茨城県	334	26,392	753	1,062,805	10,879	1.0
09 栃木県	301	19,857	614	791,457	9,438	1.2
10 群馬県	498	29,789	1,239	2,314,766	36,557	1.6
11 埼玉県	889	43,868	2,236	1,104,360	52,603	4.8
12 千葉県	770	30,075	1,745	946,677	44,344	4.7
13 東京都	4,952	1,072,701	26,289	86,579,733	1,925,693	2.2
14 神奈川県	1,198	52,697	3,196	1,979,911	88,551	4.5
15 新潟県	592	40,271	1,236	727,005	19,309	2.7
16 富山県	225	12,953	527	229,734	4,974	2.2
17 石川県	292	19,255	665	415,197	9,859	2.4
18 福井県	275	9,705	684	297,886	8,849	3.0
19 山梨県	260	5,968	552	110,977	6,464	5.8
20 長野県	693	19,143	1,392	420,945	22,498	5.3
21 岐阜県	575	29,788	1,238	883,449	14,314	1.6
22 静岡県	987	56,411	3,213	2,135,423	50,969	2.4
23 愛知県	1,459	126,121	3,771	5,440,827	65,372	1.2
24 三重県	380	15,930	777	300,800	19,680	6.5
25 滋賀県	291	8,797	633	123,144	7,377	6.0
26 京都府	874	41,847	4,682	2,655,092	88,454	3.3
27 大阪府	2,462	195,240	6,675	8,955,661	260,364	2.9
28 兵庫県	1,176	64,129	3,185	1,781,885	60,410	3.4
29 奈良県	274	10,029	621	233,644	5,060	2.2
30 和歌山県	289	21,953	598	418,812	6,819	1.6
31 鳥取県	124	5,121	273	219,199	3,132	1.4
32 島根県	175	6,367	374	96,220	6,143	6.4
33 岡山県	417	23,720	949	1,005,330	9,582	1.0
34 広島県	566	41,282	1,309	1,283,008	21,598	1.7
35 山口県	255	15,260	523	399,778	5,613	1.4
36 徳島県	160	5,163	403	102,736	9,257	9.0
37 香川県	275	17,499	664	554,262	48,885	8.8
38 愛媛県	285	22,959	659	666,173	5,017	0.8
39 高知県	158	10,126	327	203,896	4,228	2.1
40 福岡県	951	57,431	2,916	1,838,035	54,104	2.9
41 佐賀県	153	5,193	316	121,897	6,127	5.0
42 長崎県	199	8,853	467	254,857	35,326	13.9
43 熊本県	301	11,043	600	263,085	7,032	2.7
44 大分県	230	11,558	427	263,977	3,903	1.5
45 宮崎県	170	7,446	382	193,874	4,095	2.1
46 鹿児島県	310	16,352	705	714,000	6,706	0.9
47 沖縄県	193	21,532	509	401,566	21,760	5.4

第12表 都道府県別消費者向け電子商取引取扱品目表

都道府県別	消費者向け電子商取引合計		物 品																										
			01 衣料品・アクセサリー			02 家電品・PC及びPC関連製品			03 書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト			04 食料品・飲料			05 健康・美容関連品			06 家具・雑貨			07 趣味（スポーツ用品・楽器など）			08 自動車			09 中古品・骨董品		
			事業者数	年間売上高	事業者数	年 売	間 高	事業者数	年 売	間 高	事業者数	年 売	間 高	事業者数	年 売	間 高	事業者数	年 売	間 高	事業者数	年 売	間 高	事業者数	年 売	間 高				
百万円		百万円			百万円			百万円			百万円			百万円			百万円			百万円									
00 全国合計	27,558	3,148,722	5,793	337,892	1,499	323,027	1,395	86,000	7,926	204,841	2,242	115,078	3,760	137,577	2,553	99,911	1,367	85,193	976	34,001									
01 北海道	984	40,347	139	3,699	54	2,709	42	310	429	8,329	60	419	94	808	85	2,511	37	570	34	511									
02 青森県	223	3,843	32	340	7	67	7	9	111	2,346	13	111	17	57	12	70	11	54	8	39									
03 岩手県	213	5,171	18	93	6	81	7	63	95	1,827	9	19	18	47	12	376	6	220	4	18									
04 宮城県	369	11,859	68	1,445	20	139	13	87	130	1,430	18	137	37	2,385	28	1,433	28	2,629	15	136									
05 秋田県	214	3,248	16	183	4	5	8	57	109	763	5	6	23	196	7	356	8	226	7	128									
06 山形県	287	5,454	34	235	10	14	9	22	130	1,274	5	63	21	158	19	218	9	701	13	183									
07 福島県	300	7,459	33	846	14	299	6	21	120	1,614	23	273	30	131	20	499	11	264	3	10									
08 茨城県	334	10,879	57	1,268	11	1,770	10	173	107	935	15	469	40	428	34	548	21	2,147	14	124									
09 栃木県	301	9,438	47	416	11	1,112	8	48	101	478	19	198	34	879	32	403	9	37	9	278									
10 群馬県	498	36,557	100	5,478	17	8,888	9	246	115	2,474	39	470	63	2,480	51	2,050	28	6,168	11	422									
11 埼玉県	889	52,603	198	7,087	47	2,222	33	809	177	18,157	74	3,313	131	4,701	102	1,990	95	4,225	35	1,016									
12 千葉県	770	44,344	177	1,961	38	4,001	33	210	193	4,114	60	13,486	91	1,734	96	2,765	47	2,512	31	379									
13 東京都	4,952	1,925,693	1,273	115,417	430	166,225	604	65,156	904	48,749	563	49,923	660	46,639	546	30,929	167	9,008	180	9,163									
14 神奈川県	1,198	88,551	250	4,808	83	42,902	73	3,682	252	4,913	126	3,231	160	2,434	156	3,869	80	3,310	72	1,720									
15 新潟県	592	19,309	70	1,570	23	1,352	17	31	244	1,706	33	353	82	1,742	39	807	20	1,286	9	204									
16 富山県	225	4,974	37	515	15	337	11	108	85	477	17	236	35	830	14	675	6	95	6	75									
17 石川県	292	9,859	42	918	12	1,948	8	29	106	1,162	15	173	52	624	18	435	11	573	10	208									
18 福井県	275	8,849	42	1,179	16	953	5	480	94	1,556	15	374	42	570	17	1,109	9	210	7	90									
19 山梨県	260	6,464	80	2,174	14	465	7	11	80	1,013	10	49	29	412	15	328	10	241	5	95									
20 長野県	693	22,498	77	647	22	447	21	353	278	7,493	38	187	67	611	34	1,547	21	3,071	16	218									
21 岐阜県	575	14,314	130	2,009	15	281	11	547	179	2,917	29	319	106	1,099	51	1,557	23	1,048	9	50									
22 静岡県	987	50,969	164	8,546	30	290	29	4,079	354	4,131	69	1,462	108	4,312	75	1,357	54	1,395	27	333									
23 愛知県	1,459	65,372	348	6,880	88	5,112	62	3,681	280	3,866	127	2,835	260	5,020	176	5,908	99	7,911	78	5,818									

(注) 1事業者が複数商品を販売している場合は、各取扱品目ごとに集計されている。

第12表 都道府県別消費者向け電子商取引取扱品目表（つづき）

都道府県別	消費者向け 電子商取引 合計		物 品																										
			01			02			03			04			05			06			07			08			09		
			衣料品・ アクセサリ			家電品・PC及び PC関連製品			書籍・音楽・ エンタテインメント 系ソフト			食料品・飲料			健康・美容 関連品			家具・雑貨			趣味 (スポーツ用品・ 楽器など)			自動車			中古品・骨董品		
事業者数	年間売上高 百万円	事業者数	年 売 上 高 百万円	間 高	事業者数	年 売 上 高 百万円	間 高	事業者数	年 売 上 高 百万円	間 高	事業者数	年 売 上 高 百万円	間 高	事業者数	年 売 上 高 百万円	間 高	事業者数	年 売 上 高 百万円	間 高	事業者数	年 売 上 高 百万円	間 高	事業者数	年 売 上 高 百万円	間 高				
24 三重県	380	19,680	84	1,750	16	229	12	69	116	3,758	23	192	60	1,737	29	1,174	21	405	11	452									
25 滋賀県	291	7,377	63	972	15	1,463	10	45	78	926	19	155	47	733	15	149	17	838	9	472									
26 京都府	874	88,454	242	39,933	29	514	32	336	224	5,017	51	5,574	144	20,506	78	3,688	32	1,203	27	487									
27 大阪府	2,462	260,364	700	76,242	171	28,299	88	723	444	13,497	273	11,800	432	12,022	282	17,436	138	8,627	93	3,052									
28 兵庫県	1,176	60,410	320	11,434	50	3,215	33	683	322	17,878	92	2,121	147	2,846	117	3,942	65	5,480	48	4,719									
29 奈良県	274	5,060	66	864	11	210	8	26	74	892	24	408	44	893	31	434	15	394	13	134									
30 和歌山県	289	6,819	50	794	9	136	4	2	131	2,679	10	81	35	1,303	17	537	9	121	10	231									
31 鳥取県	124	3,132	11	142	4	411	4	14	50	822	8	37	17	190	6	65	4	26	2	x									
32 島根県	175	6,143	15	283	8	73	6	502	87	820	7	372	19	321	5	19	10	2,880	3	61									
33 岡山県	417	9,582	99	2,040	19	576	11	328	116	1,404	31	250	62	644	31	1,029	33	820	16	181									
34 広島県	566	21,598	119	2,134	31	679	28	970	179	3,362	44	2,337	82	1,790	55	3,429	40	555	28	428									
35 山口県	255	5,613	36	308	12	1,750	12	20	100	604	16	384	24	120	17	182	17	301	9	287									
36 徳島県	160	9,257	31	260	6	3,332	4	45	48	2,317	11	190	26	1,086	11	344	10	226	4	49									
37 香川県	275	48,885	56	25,265	13	9,120	9	351	116	2,038	20	3,014	35	5,514	24	1,105	8	570	7	87									
38 愛媛県	285	5,017	42	489	13	78	7	27	115	1,348	21	399	49	507	25	580	5	4	10	262									
39 高知県	158	4,228	30	1,024	8	45	5	32	63	465	10	175	21	562	8	61	7	243	3	9									
40 福岡県	951	54,104	195	3,108	46	2,007	35	403	293	12,925	96	6,078	161	6,574	79	1,679	66	8,101	41	869									
41 佐賀県	153	6,127	13	193	3	15	5	9	57	710	11	51	24	314	9	119	7	3,658	7	433									
42 長崎県	199	35,326	29	1,243	9	28,358	3	7	88	773	6	433	19	228	9	789	10	1,473	4	108									
43 熊本県	301	7,032	50	535	10	643	5	71	114	1,624	23	1,998	30	277	15	461	10	180	11	101									
44 大分県	230	3,903	25	181	8	34	8	10	100	523	26	437	26	576	16	216	8	80	6	38									
45 宮崎県	170	4,095	18	194	3	46	6	18	86	1,011	9	310	8	267	9	101	7	671	2	x									
46 鹿児島県	310	6,706	39	461	15	118	16	1,062	152	2,161	16	122	27	113	12	293	13	242	7	205									
47 沖縄県	193	21,760	28	328	3	55	11	34	100	5,568	13	55	21	157	14	340	5	196	2	x									

(注) 1事業者が複数商品を販売している場合は、各取扱品目ごとに集計されている。

第13表 都道府県別消費者向け電子商取引参入時期別表

都道府県別	消費者向け電子商取引参入時期													
	1999年以前		2000年 ～2001年		2002年 ～2003年		2004年 ～2005年		2006年 ～2007年		2008年以降		不明	
	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高	事業者数	電子商取引 年間売上高
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
00 全国合計	2,432	1,392,811	3,737	787,037	3,463	279,051	6,161	327,023	6,856	220,360	4,453	45,933	456	96,507
01 北海道	83	15,457	138	5,155	116	5,756	219	7,104	250	4,129	160	1,131	18	1,616
02 青森県	19	1,110	31	849	36	935	48	413	57	419	32	117	-	-
03 岩手県	25	1,585	35	936	27	467	46	1,231	50	315	27	300	3	337
04 宮城県	33	3,272	43	2,011	52	2,893	100	2,097	88	1,206	44	272	9	108
05 秋田県	18	634	41	879	36	652	54	520	41	193	18	45	6	325
06 山形県	28	862	38	909	41	1,358	70	819	61	890	43	286	6	330
07 福島県	23	1,409	36	1,586	36	758	78	2,703	75	741	49	242	3	20
08 茨城県	24	1,334	46	3,906	41	1,079	74	3,512	79	477	64	494	6	77
09 栃木県	19	2,014	34	2,051	43	2,160	73	1,948	75	752	54	271	3	241
10 群馬県	47	2,196	62	11,111	60	3,912	121	11,792	126	2,490	72	289	10	4,768
11 埼玉県	74	8,525	107	8,712	111	7,050	191	5,182	237	5,098	147	1,601	22	16,435
12 千葉県	65	6,244	105	5,911	86	2,284	175	16,114	188	12,018	136	494	15	1,279
13 東京都	491	1,170,778	740	348,483	618	134,419	1,060	113,942	1,168	89,527	794	16,207	81	52,336
14 神奈川県	126	14,713	161	48,197	143	4,464	255	6,736	308	8,877	187	4,840	18	723
15 新潟県	54	1,133	108	9,885	90	2,708	124	2,478	132	1,822	75	1,136	9	145
16 富山県	17	x	35	1,310	29	759	54	1,181	54	986	34	91	2	x
17 石川県	26	1,037	54	3,969	35	1,300	74	1,298	61	1,083	39	118	3	1,054
18 福井県	27	1,154	49	2,524	30	1,370	70	2,619	52	779	43	320	4	83
19 山梨県	26	1,497	36	2,021	39	655	46	1,478	63	647	45	142	5	24
20 長野県	82	3,013	115	4,322	94	2,504	149	5,436	156	6,698	87	457	10	68
21 岐阜県	44	2,878	63	1,917	66	2,732	128	3,183	178	2,639	90	513	6	453
22 静岡県	89	8,457	159	14,280	144	7,919	215	17,161	224	2,166	139	755	17	230
23 愛知県	104	6,471	179	16,248	202	18,352	310	10,099	393	8,193	253	1,589	18	4,419
24 三重県	41	7,976	54	3,981	58	2,240	86	2,733	91	2,322	41	237	9	190
25 滋賀県	33	2,830	36	442	42	1,610	71	1,215	53	926	52	244	4	109
26 京都府	81	7,226	138	67,740	94	2,880	220	4,905	217	4,326	110	738	14	640
27 大阪府	176	34,690	260	136,635	275	20,463	561	36,133	672	28,198	480	3,398	38	847
28 兵庫県	95	18,641	143	8,736	140	8,130	267	10,116	298	7,960	213	2,168	20	4,658
29 奈良県	23	625	31	439	30	849	67	1,481	66	1,020	50	442	7	204
30 和歌山県	40	2,386	28	647	41	808	62	1,888	64	742	50	316	4	32
31 鳥取県	7	297	14	820	12	253	33	291	38	958	20	513	-	-
32 島根県	15	1,110	19	3,293	26	611	35	698	49	293	28	125	3	12
33 岡山県	33	1,008	64	2,234	65	1,995	75	2,253	85	1,718	92	367	3	6
34 広島県	57	5,767	78	3,808	67	2,480	110	4,645	153	2,144	93	1,179	8	1,576
35 山口県	25	624	35	358	35	735	64	1,414	54	663	38	173	4	1,647
36 徳島県	9	138	16	5,651	21	1,029	39	678	47	1,033	25	707	3	22
37 香川県	28	31,119	48	3,259	33	798	65	11,898	52	1,425	45	334	4	52
38 愛媛県	27	982	40	886	24	273	65	1,305	86	1,146	36	333	7	92
39 高知県	14	x	21	600	19	204	38	688	38	1,264	26	76	2	x
40 福岡県	63	11,206	101	8,636	122	9,587	188	16,410	270	6,203	183	1,258	24	803
41 佐賀県	17	238	17	4,169	19	720	30	338	41	456	25	105	4	102
42 長崎県	13	650	33	31,573	23	1,410	45	821	44	603	35	164	6	105
43 熊本県	29	x	37	2,566	32	1,248	75	1,035	82	1,213	45	469	1	x
44 大分県	15	428	19	512	25	718	57	1,072	68	805	42	309	4	60
45 宮崎県	9	830	17	413	18	1,018	49	794	50	925	21	69	6	47
46 鹿児島県	25	1,025	45	1,416	38	529	80	2,945	73	650	45	123	4	18
47 沖縄県	13	4,865	28	1,049	29	11,974	45	2,223	49	1,223	26	377	3	49

参考表1 電子商取引全体の取引形態概要の表

全体の概要

事業者	決済方法	受取方法	販売方法	購入端末	出店店舗形態	オークション実施の有無
全体 (売上高合計)	クレジットカード 億円 % 12,976 44.3	宅配便 億円 % 11,662 81.6	電子商取引以外の通信販売 億円 % 4,894 15.5 4,034 事業者	パソコン 億円 % 17,964 80.6	電子モール型 億円 % 3,190 10.3 事業者数 % 10,920 39.9	オークション実施あり 億円 % 4,223 13.4 事業者数 % 7,339 26.6
億円 31,487	代金引換 億円 % 4,576 15.6	郵便 億円 % 415 2.9	店舗等の店頭販売 億円 % 12,932 41.1 13,197 事業者	モバイル 億円 % 4,278 19.2	自前型 億円 % 19,215 62.3 事業者数 % 9,290 33.9	オークション実施なし 億円 % 27,264 86.6 事業者数 % 20,218 73.4
事業者数 27,558	銀行振込・郵便為替 億円 % 4,488 15.3	自社配送 億円 % 1,281 9.0	+ 億円 % 6,896 21.9 3,787 事業者	その他 (ゲーム機器など) 億円 % 50 0.2	両方 億円 % 8,452 27.4 事業者数 % 7,177 26.2	不明 億円 % 0 -
	コンビニ支払い 億円 % 2,734 9.3	コンビニ受け取り 億円 % 53 0.4	及び以外 億円 % 6,766 21.5 6,540 事業者	不明 億円 % 9,196 -	不明 億円 % 630 -	
	課金(キャリア課金など) 億円 % 1,850 6.3	直接受取 億円 % 612 4.3	不明 億円 % 0 -			
	その他 億円 % 2,667 9.1	その他 億円 % 263 1.8				
	不明 億円 % 2,197 -	不明 億円 % 851 -				

「物品」の概要

事業者	決済方法	受取方法	販売方法	購入端末	出店店舗形態	オークション実施の有無
物品 (売上高合計)	クレジットカード 億円 % 5,527 39.1	宅配便 億円 % 11,662 81.6	電子商取引以外の通信販売 億円 % 3,397 22.4 3,817 事業者	パソコン 億円 % 9,476 84.0	電子モール型 億円 % 2,742 18.8 事業者数 % 10,413 41.8	オークション実施あり 億円 % 3,568 23.6 事業者数 % 7,280 29.1
億円 15,139	代金引換 億円 % 3,805 26.9	郵便 億円 % 415 2.9	店舗等の店頭販売 億円 % 4,595 30.4 11,824 事業者	モバイル 億円 % 1,806 16.0	自前型 億円 % 5,440 37.3 事業者数 % 8,126 32.7	オークション実施なし 億円 % 11,571 76.4 事業者数 % 17,743 70.9
事業者数 25,023	銀行振込・郵便為替 億円 % 2,808 19.8	自社配送 億円 % 1,281 9.0	+ 億円 % 4,183 27.6 3,626 事業者	その他 (ゲーム機器など) 億円 % 1 0.0	両方 億円 % 6,422 44.0 事業者数 % 6,344 25.5	不明 億円 % 0 -
	コンビニ支払い 億円 % 1,326 9.4	コンビニ受け取り 億円 % 53 0.4	及び以外 億円 % 2,964 19.6 5,756 事業者	不明 億円 % 3,855 -	不明 億円 % 535 -	
	課金(キャリア課金など) 億円 % 51 0.4	直接受取 億円 % 612 4.3	不明 億円 % 0 -			
	その他 億円 % 630 4.5	その他 億円 % 263 1.8				
	不明 億円 % 990 -	不明 億円 % 851 -				

「サービス」の概要

事業者	決済方法	受取方法	販売方法	購入端末	出店店舗形態	オークション実施の有無
サービス (売上高合計)	クレジットカード 億円 % 7,224 54.8	調査事項なし	電子商取引以外の通信販売 億円 % 1,098 7.7 283 事業者	パソコン 億円 % 8,173 85.2	電子モール型 億円 % 392 2.7 事業者数 % 583 20.3	オークション実施あり 億円 % 627 4.4 事業者数 % 146 5.0
億円 14,341	代金引換 億円 % 771 5.9		店舗等の店頭販売 億円 % 8,164 56.9 1,601 事業者	モバイル 億円 % 1,409 14.7	自前型 億円 % 12,114 84.6 事業者数 % 1,333 46.5	オークション実施なし 億円 % 13,714 95.6 事業者数 % 2,755 95.0
事業者数 2,902	銀行振込・郵便為替 億円 % 1,656 12.6		+ 億円 % 2,457 17.1 246 事業者	その他 (ゲーム機器など) 億円 % 11 0.1	両方 億円 % 1,811 12.6 事業者数 % 950 33.1	不明 億円 % 0 -
	コンビニ支払い 億円 % 1,407 10.7		及び以外 億円 % 2,622 18.3 772 事業者	不明 億円 % 4,749 -	不明 億円 % 25 -	
	課金(キャリア課金など) 億円 % 238 1.8		不明 億円 % 0 -			
	その他 億円 % 1,878 14.3					
	不明 億円 % 1,167 -					

「デジタルコンテンツ」の概要

事業者	決済方法	受取方法	販売方法	購入端末	出店店舗形態	オークション実施の有無
デジタルコンテンツ (売上高合計)	クレジットカード 億円 % 224 11.4	調査事項なし	電子商取引以外の通信販売 億円 % 399 19.9 63 事業者	パソコン 億円 % 314 22.2	電子モール型 億円 % 56 2.9 事業者数 % 34 11.9	オークション実施あり 億円 % 28 1.4 事業者数 % 12 4.2
億円 2,008	代金引換 億円 % 0 0.0		店舗等の店頭販売 億円 % 173 8.6 46 事業者	モバイル 億円 % 1,063 75.1	自前型 億円 % 1,661 85.8 事業者数 % 201 70.3	オークション実施なし 億円 % 1,980 98.6 事業者数 % 277 95.8
事業者数 289	銀行振込・郵便為替 億円 % 25 1.2		+ 億円 % 256 12.7 21 事業者	その他 (ゲーム機器など) 億円 % 38 2.7	両方 億円 % 220 11.3 事業者数 % 51 17.8	不明 億円 % 0 -
	コンビニ支払い 億円 % 0 0.0		及び以外 億円 % 1,180 58.8 159 事業者	不明 億円 % 592 -	不明 億円 % 71 -	
	課金(キャリア課金など) 億円 % 1,560 79.3		不明 億円 % 0 -			
	その他 億円 % 159 8.1					
	不明 億円 % 39 -					

参考表2

取扱品目別にみた消費者が選択した決済方法表

取扱品目別		決済方法											
		クレジットカード		代金引換		銀行振込・郵便振替		コンビニ支払い		課金 (キャリア課金など)		その他	
		電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
物 品	01 衣料品・アクセサリ	129,577	45.3	82,799	28.9	34,187	11.9	36,339	12.7	545	0.2	2,885	1.0
	02 家電品・PC及びPC関連製品	127,927	40.2	85,801	26.9	64,610	20.3	17,172	5.4	2,223	0.7	20,819	6.5
	03 書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト	38,918	45.8	18,396	21.6	15,492	18.2	7,081	8.3	999	1.2	4,111	4.8
	04 食料品・飲料	62,941	35.0	50,305	28.0	32,774	18.3	23,389	13.0	571	0.3	9,639	5.4
	05 健康・美容関連品	36,418	33.8	26,771	24.9	21,449	19.9	20,798	19.3	237	0.2	2,053	1.9
	06 家具・雑貨	58,557	44.1	27,679	20.8	25,607	19.3	18,263	13.7	139	0.1	2,627	2.0
	07 趣味 (スポーツ用品・楽器など)	40,694	41.2	33,890	34.3	18,024	18.2	4,069	4.1	336	0.3	1,813	1.8
	08 自動車	17,165	20.2	23,642	27.8	33,663	39.5	861	1.0	9	0.0	9,832	11.5
	09 中古品・骨董品	7,877	24.3	7,426	22.9	14,997	46.3	268	0.8	25	0.1	1,800	5.6
	10 その他の物品	32,642	37.0	23,815	27.0	20,005	22.7	4,408	5.0	44	0.1	7,415	8.4
サ ー ビ ス	11 旅行	590,335	69.0	53,612	6.3	69,240	8.1	45,375	5.3	20,249	2.4	76,852	9.0
	12 イベントチケット	67,954	41.6	673	0.4	12,394	7.6	74,281	45.5	166	0.1	7,707	4.7
	13 金融(銀行・証券)	146	0.1	10	0.0	67,335	44.8	0	0.0	60	0.0	82,818	55.1
	14 金融(保険)	45,771	52.2	120	0.1	6,736	7.7	20,239	23.1	-	-	14,808	16.9
	15 場の運営、インター ネットオークション の運営	235	29.7	-	-	168	21.3	126	15.9	63	8.0	198	25.1
	16 相談サービス	1,156	39.5	372	12.7	1,360	46.4	9	0.3	3	0.1	29	1.0
	17 その他の予約系 サービス	3,941	34.1	2,532	21.9	1,543	13.3	29	0.3	58	0.5	3,468	30.0
	18 その他のサービス	12,884	28.5	19,751	43.7	6,776	15.0	643	1.4	3,243	7.2	1,890	4.2
デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ	19 映像	7,421	60.8			514	4.2			4,241	34.8	29	0.2
	20 音楽・音声	889	1.5			29	0.1			56,053	96.4	1,150	2.0
	21 ゲーム	9,771	17.8			44	0.1			34,004	62.0	11,041	20.1
	22 その他のデジタル コンテンツ (図書・新聞、画像・テ キストなど)	4,366	6.1			1,866	2.6			61,720	86.1	3,714	5.2

(注1) 「消費者が選択した決済方法の割合」について回答のあった事業者のみを集計したものである。

(注2) 各決済方法の「電子商取引年間売上高」は、事業者ごとの電子商取引年間売上高に決済方法の割合を掛けたものであり、百万円以下を四捨五入している。

(注3) 1事業者が複数商品を販売している場合は、各取扱品目ごとに集計されている。

(注4) 決済方法を複数もつ事業者は、それぞれの決済方法に集計されている。

参考表3 取扱品目別にみた消費者の購入端末形態の識別状況表

取扱品目別		消費者の購入端末識別状況					
		パソコン		モバイル (携帯電話、PDAなど)		その他 (ゲーム機器など)	
		電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	電子商取引 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
物 品	01 衣料品・アクセサリ	190,436	74.8	64,036	25.2	-	0.0
	02 家電品・PC及びPC関連製品	227,927	90.3	24,455	9.7	1	0.0
	03 書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト	51,791	83.1	10,531	16.9	-	0.0
	04 食料品・飲料	135,191	89.9	15,128	10.1	1	0.0
	05 健康・美容関連品	75,216	81.2	17,369	18.8	6	0.0
	06 家具・雑貨	96,467	85.5	16,337	14.5	3	0.0
	07 趣味 (スポーツ用品・楽器など)	64,428	84.5	11,715	15.4	100	0.1
	08 自動車	43,180	86.5	6,753	13.5	-	0.0
	09 中古品・骨董品	15,240	80.4	3,720	19.6	1	0.0
	10 その他の物品	47,730	81.9	10,561	18.1	3	0.0
サ ー ビ ス	11 旅行	618,084	85.3	106,581	14.7	1	0.0
	12 イベントチケット	7,955	63.4	4,598	36.6	-	0.0
	13 金融(銀行・証券)	92,579	90.9	9,257	9.1	-	0.0
	14 金融(保険)	71,131	99.6	308	0.4	-	0.0
	15 場の運営、 インターネットオークションの運営	148	18.8	641	81.2	-	0.0
	16 相談系サービス	2,650	97.8	60	2.2	-	0.0
	17 その他の予約系サービス	4,711	84.7	851	15.3	-	0.0
	18 その他のサービス	20,058	50.5	18,578	46.8	1,052	2.7
デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ	19 映像	9,523	82.0	2,094	18.0	-	0.0
	20 音楽・音声	4,339	15.3	23,939	84.3	134	0.5
	21 ゲーム	9,418	24.1	26,063	66.6	3,674	9.4
	22 その他のデジタルコンテンツ (図書・新聞、画像・テキストなど)	8,156	13.1	54,207	86.9	-	0.0

(注1) 「消費者の購入端末形態の識別状況」について回答のあった事業者のみを集計したものである。

(注2) 購入端末別の「電子商取引年間売上高」は、事業者ごとの電子商取引年間売上高に購入端末の割合を掛けたものであり、百万円以下を四捨五入している。

(注3) 1事業者が複数商品を販売している場合は、各取扱品目ごとに集計されている。

(注4) 消費者の購入端末形態が複数ある事業者は、それぞれの購入端末ごとに集計されている。

参考表4 取扱品目別にみたインターネット上における店舗の形態

取扱品目別		「電子モール型のみ」を利用				「自前型のみ」を利用				「電子モール型+自前型」を利用			
		事業者数	構成比 (%)	電子商取引年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	事業者数	構成比 (%)	電子商取引年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	事業者数	構成比 (%)	電子商取引年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
物 品	01 衣料品・アクセサリ	3,264	56.3	74,049	23.3	1,015	17.5	130,196	41.0	1,483	25.6	113,601	35.7
	02 家電品・PC及びPC関連製品	588	39.2	22,737	7.0	485	32.4	131,355	40.7	414	27.6	168,805	52.3
	03 書籍・音楽・エンタテイン系ソフト	342	24.5	4,973	5.8	781	56.0	38,039	44.6	265	19.0	42,199	49.5
	04 食料品・飲料	2,673	33.7	40,596	20.0	3,162	39.9	92,273	45.4	2,062	26.0	70,561	34.7
	05 健康・美容関連品	934	41.7	17,698	15.5	587	26.2	52,649	46.0	713	31.8	44,087	38.5
	06 家具・雑貨	1,702	45.3	31,461	23.0	1,003	26.7	44,350	32.4	1,037	27.6	61,055	44.6
	07 趣味(スポーツ用品・楽器など)	1,010	39.6	29,965	30.3	745	29.2	16,479	16.7	786	30.8	52,526	53.1
	08 自動車	642	47.0	31,251	37.1	390	28.5	19,598	23.3	317	23.2	33,324	39.6
	09 中古品・骨董品	479	49.1	10,413	30.7	240	24.6	11,286	33.3	247	25.3	12,187	36.0
	10 その他の物品	973	35.0	11,056	12.3	1,069	38.5	34,800	38.8	721	25.9	43,820	48.9
サ イ ビ ス	11 旅行	430	23.9	34,929	3.9	549	30.5	743,504	83.2	797	44.3	115,111	12.9
	12 イベントチケット	22	19.5	1,322	0.8	75	66.4	162,610	98.8	14	12.4	600	0.4
	13 金融(銀行・証券)	1	1.1	x	x	86	94.5	150,228	87.5	3	3.3	x	x
	14 金融(保険)	16	14.4	34	0.0	87	78.4	48,807	55.7	6	5.4	38,793	44.3
	15 場の運営、インターネットオークションの運営	2	28.6	x	x	3	42.9	50,465	100.0	1	14.3	x	x
	16 相談系サービス	5	9.8	5	0.2	41	80.4	2,838	96.9	5	9.8	86	2.9
	17 その他の予約系サービス	64	19.9	1,944	17.0	172	53.6	5,861	51.3	80	24.9	3,610	31.6
	18 その他のサービス	61	12.8	978	2.0	350	73.7	47,047	95.4	60	12.6	1,299	2.6
デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ	19 映像	6	10.3	21	0.2	39	67.2	11,257	91.2	13	22.4	1,067	8.6
	20 音楽・音声	9	12.5	2,536	4.4	43	59.7	51,062	87.7	19	26.4	4,616	7.9
	21 ゲーム	9	13.6	1,109	2.3	46	69.7	35,490	73.8	10	15.2	11,464	23.9
	22 その他のデジタルコンテンツ(図書・新聞、画像・テキストなど)	18	10.1	1,907	2.5	130	73.0	68,327	91.1	29	16.3	4,805	6.4

(注1) 「インターネット上に出店している店舗形態」について回答のあった事業者のみを集計したものである。

(注2) 1事業者が複数商品を販売している場合は、各取扱品目ごとに集計されている。

一般統計調査

企業・事業者番号

秘 平成21年消費者向け電子商取引実態調査 調査票

調査実施日:平成21年10月1日 提出期限:平成21年10月31日

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
報告された調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

記入に当たっては、別に配布します「調査票の記入の手引」を参考に記入してください。
本調査はオンライン提出を利用できます。 貴社のオンライン提出用ID番号は () です。

番号を選択する欄については、該当する番号を丸で囲んでください。

1. 企業の名称又は個人事業者の名称及び電話番号 <small>・略式ではなく正式名称(法人の場合は登記上の名称)。名称を特にもたない個人経営の場合は、事業主の氏名を記入してください。 ・電話番号について代表制をとっていない場合は、管理部門が使用する番号を記入してください。</small>	フリガナ 正式名称
	電話番号(代表)
2. 企業又は個人事業者の所在地 <small>・登記情報ではなく、事業活動を営んでいる所在地を記入してください。個人事業者の場合は事業所の所在地を記入してください。</small>	〒
3. 経営組織及び資本金額又は出資金額 <small>・金額は1万円未満を四捨五入して記入してください。</small>	1 個人事業者(個人経営) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 2 会社組織 資本金額又は出資金額 3 会社以外の法人等(生協・農協・漁協等)
4. 消費者向け電子商取引への参入時期 <small>・消費者向け電子商取引事業に参入した時期を記入してください。</small>	西暦 年
5. 事業従事者 <small>・平成21年10月1日現在で記入してください。</small>	企業又は個人事業者全体 人 うち電子商取引(BtoB及びBtoC)部門 人 <small>事業従事者数には、次の一を合算し、を除いた人数を記入(ください)。個人業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者(一般に正社員・正職員などと呼ばれる人、パート・アルバイトなど)、臨時雇用者、別経営の企業から派遣されている人、別経営の企業に派遣している人</small>
6. 企業又は個人事業者全体の売上高 <small>・平成20年4月から平成21年3月までの1年間の売上高(税込み)を記入してください。</small>	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
7. 企業又は個人事業者全体の売上高の最も多い業種を1つ選び番号を 印で囲んでください。	
01 農業、林業 02 漁業 03 鉱業、採石業、砂利採取業 04 建設業 05 製造業 06 電気・ガス・熱供給・水道業 07 情報通信業 08 運輸業、郵便業 09 卸売業 10 小売業 11 金融業、保険業 12 不動産業、物品賃貸業 13 学術研究、専門・技術サービス業 14 宿泊業、飲食サービス業 15 生活関連サービス業、娯楽業 16 教育、学習支援業 17 医療、福祉 18 複合サービス事業 19 サービス業(他に分類されないもの)	

調査票の報告者(企業の代表者氏名)	
記入者の氏名	(フリガナ)
本調査の記入内容の照会に回答いただける人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署
	電話 () 局 番 (内線) 連絡先所在地 (「2.企業又は個人事業者の所在地」と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)	

経済産業省

事務局記入欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

8. 消費者向け電子商取引年間売上高

本調査においては、電子商取引のうち、対事業者向けを除き、対消費者向けの金額を記入してください。

電子商取引とは、商取引（企業（個人事業者も含む）の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としてモノ、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為）のうち、一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行われ、かつ、成約（確定受発注）されたものをいいます。

「一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行われる」取引形態とは、パソコン等の画面を通じて注文及び承諾が行われた場合をいいます。ただし、受発注がコンピュータネットワークシステムを介して行われることが条件となり、電子メールによる受発注のうち定型フォーマットによらないものは含みません。

なお、支払いについては、必ずしもコンピュータネットワークシステムを介する必要はありません。

一部、上記定義によらないものがありますので、記入に当たっては、各取扱品目の品目例を参照してください

（1物品について

調査対象となる品目の例

平成20年4月から平成21年3月までの1年間の売上高（税込み）について、該当する品目のすべてについて、記入してください。

取扱品目番号	品目名称	品目例	売上高（単位：万円）			
			百億十億	億	千万	百万
1	衣料品・アクセサリ	衣料、靴、カバン、アクセサリ類など				
2	家電品・PC及びPC関連製品	家電全般（洗濯機、冷蔵庫など） AV機器（DVD/CDプレーヤなど） PC本体及びPC周辺機器（プリンタなど） PC関連製品（ソフトウェアなど）				
3	書籍・音楽・エンタテインメント系ソフト	新聞・書籍・音楽ソフト（CD、LP、カセットなど）のパッケージメディア 映画、ドラマ、ドキュメンタリーなど（DVD、ビデオ）のパッケージメディア				
4	食料品・飲料	食品、酒類を含む飲料 健康食品、サプリメント				
5	健康・美容関連品	健康器具、トレーニング関連器具、介護用品など 化粧品・トイレットリー、香水、アロマテラピー製品（オイル、器具など） 医薬品				
6	家具・雑貨	家具（組み立て家具など含む） 文房具、生活雑貨、小物品などの雑貨類				
7	趣味（スポーツ用品・楽器など）	スポーツ用品、楽器、玩具、ペット用品など 趣味性の高い製品（碁石、芸能人のサインやコレクターグッズ、 海外製ポスター、アニメフィギュアなど）				
8	自動車	4輪、2輪車販売（中古車も含む） 4輪、2輪車用部品、アクセサリ販売				
9	中古品・骨董品	上記1～7及び10の物品の中古品、古道具・古美術品				
10	その他の物品	上記カテゴリーに含まれない物品（花卉（花束、鉢植え）、コンタクト レンズ、観葉植物、ブーケなどのフラワーアレンジメント製品、ドライ フラワーなど）				

「物品の売上高」の合計額について、消費者が選択した決済手段の種類別割合を記入してください。（金額ベース）

決済方法の種類別の割合	クレジットカード	代金引換	銀行振込・郵便振替	コンビニ支払い	課金（キャリア課金など）	その他	合計
	%	%	%	%	%	%	100 %

「物品の売上高」の合計額について、消費者が選択した受取方法の種類別割合を記入してください。（金額ベース）

受取方法の種類別割合	宅配便	郵便	自社配送(*)	コンビニ受け取り	直接受取	その他	合計
	%	%	%	%	%	%	100 %

(*) 自家用車あるいは自社の仕立てた配送者によって商品配送を行うもの。

8. 消費者向け電子商取引年間売上高(つづき)

(2) サービスについて

調査対象となる品目の例

×

調査対象とならない品目の例

[] 売上高の範囲

平成20年4月から平成21年3月までの1年間の売上高(税込み)について、該当する品目のすべてについて、記入してください

取扱品目番号	品目名称	品目例	売上高(単位:万円)							
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
サービス	11	旅行	旅館、ホテルなどの宿泊予約 航空機、電車、バスなどの座席予約 ツアー、パッケージ旅行などの申込み × 鉄道・航空・バスの自動券売機売上を除く							
	12	イベントチケット	各種イベントチケット(コンサート、博物館、美術館など)の予約/販売 × サッカーくじ等							
	13	金融(銀行・証券)	オンラインバンキング、オンライントレーディング [消費者からの手数料収入額等] × 消費者向け金融業務及びATM銀行端末の取引は除く							
	14	金融(保険)	ダイレクト保険(損害保険、傷害保険等) [ネット経由で成約に至った損害保険料収入額]							
	15	場の運営、インターネットオークションの運営	消費者を対象とした掲示板、ブログなどの運営、インターネットオークションなどの運営 [消費者から入場料/登録料や落札/出品手数料を徴収している場合、その総額]							
	16	相談系サービス	教育、健康、法律、税務などの有料相談 [ネット上のサービスに対する対価]							
	17	その他の予約系サービス	上記カテゴリーに含まれない予約など 飲食店・レストラン、ゴルフ場予約など CD・DVD等のレンタル [ネット経由で予約し、その後受益したサービスに対する対価]							
18	その他のサービス	上記カテゴリーに含まれない非物販系サービス [ネット上のサービスに対する対価] × 競輪・競馬等の公営ギャンブルを除く × 不動産、住居リフォーム								

「サービスの売上高」の合計額について、消費者が選択した決済手段の種類別割合を記入してください。(金額ベース)

決済方法の種類別の割合	クレジットカード	代金引換	銀行振込・郵便振替	コンビニ支払い	課金(キャリア課金など)	その他	合計
	%	%	%	%	%	%	100%

(3) デジタルコンテンツについて

調査対象となる品目の例

平成20年4月から平成21年3月までの1年間の売上高(税込み)について、該当する品目のすべてについて、記入してください
売上高の範囲は「会員制サイトでの会費総額、購入回数に応じて発生する従量課金など」を記入してください。

取扱品目番号	品目名称	品目例	売上高(単位:万円)							
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
デジタルコンテンツ	19	映像	動画像などの販売							
	20	音楽・音声	音楽配信の販売、携帯電話向けコンテンツ(着メロ、着うた、着うたフル)販売							
	21	ゲーム	ゲームソフト(ダウンロード)の販売 オンラインゲームサイトの運営							
	22	その他のデジタルコンテンツ(図書・新聞、画像・テキストなど)	PC壁紙・オンライン写真集などの販売、占い、電子書籍、待ち受け画像、オンラインマガジンなどの販売など							

「デジタルコンテンツの売上高」の合計額について、消費者が選択した決済手段の種類別割合を記入してください。(金額ベース)

決済方法の種類別の割合	クレジットカード	代金引換	銀行振込・郵便振替	コンビニ支払い	課金(キャリア課金など)	その他	合計
	%		%		%	%	100%

9. 電子商取引以外の消費者への販売方法の別

消費者への販売方法について、種類別に記入してください。複数の販売方法の場合には、それぞれに「 」を記入してください。

1. 電子商取引以外の通信販売(カタログ等)

2. 店舗等の店頭販売

【記入の方法】

貴社が電子商取引以外に、どのような販売チャネルを持っているかを把握するための設問です。したがって、電子商取引において取り扱っている商品・サービスに限らず、通信販売を行っている場合は「1.」に「 」を、実店舗を運営し販売している場合には、「2.」に「 」をつけてください。

10. 消費者の購入端末の形態の識別状況

貴社から見て、消費者の購入端末形態(パソコン、モバイルなど)の識別の可否について記入してください。

1. 可能
2. 不可能

「可能」の場合、消費者の購入形態別割合を記入してください。

パソコン	モバイル(携帯電話、PDAなど)	その他(ゲーム機器など)	合計
%	%	%	100%

11. インターネット上に出店している店舗形態

インターネット上に出店している店舗形態(「電子モール型」又は「自前型」)の別と、電子モール型における「電子モール型への出店数」について、記入してください。「電子モール型」及び「自前型」の双方を営んでいる場合は、双方に「 」をつけてください。

1. 電子モール型
2. 自前型

電子モール型への出店数

	店
--	---

「電子モール」の定義について

・インターネット上で商品やサービスを販売するwebページへのリンクを集めたwebサイト。

「電子モール型」と「自前型」の定義について

・電子モール型

販売したい商品・サービスを持つ売り手に対して、パソコンやモバイルの環境の中で、電子モールを主宰する事業者が販売の場を提供し(一部販売の支援を行い)、売り手はテナントとして電子モールに出店し、電子モールの集客力によって商品・サービスを販売します。あわせて、出店する事業者は主宰者に対価を支払う事業形態をいいます。

・自前型

販売したい商品・サービスを持つ売り手が、自らネットショップを構築し(あるいはASPサービス(パッケージ利用型等)を利用して)、運営する事業形態をいいます。

12. オークション実施の有無

インターネット上に出店している店舗形態(電子モール型又は自前型を問わず)におけるオークション実施の有無について記入してください。

1. 有
2. 無